

近代日本における「元寇」の想起

安藤 駿佑

(玉井研究会 4年)

はじめに

I 明治期及び大正期における「元寇」の想起

- 1 明治期及び大正期における「元寇」論
- 2 明治期及び大正期における「元寇」運動

II 昭和戦前期における「元寇」の想起

- 1 昭和戦前期における「元寇」論
- 2 昭和戦前期における「元寇」運動

III 大東亜戦争下における「元寇」の想起

- 1 大東亜戦争下における「元寇」論
- 2 大東亜戦争下における「元寇」運動

おわりに

はじめに

本論文では、鎌倉時代の歴史的事象である「元寇」が、近代日本においてどのように想起され、活用されたのかを明らかにする。具体的には、時局即応の出版物やメディアにおける元寇についての言説（以下、「元寇」論と呼称）と、元寇に関する国民運動や文化、政府の対応など（以下、「元寇」運動と呼称）を考察する。時期としては、元寇に関する国民運動が盛り上がる明治中期から、昭和期の大東亜戦争の終戦までを分析の対象とする。

なお、特記がない限り、国名や戦争の呼称は当時において用いられていたものを使用する。また、蒙古襲来の事実に関しては、近代日本において一般的に呼称された「元寇」を用いる。引用箇所については、歴史的仮名遣いをそのまま用い、

旧字体は新字体に改めた。ただし、人名については、旧字体に統一した。

I 明治期及び大正期における「元寇」の想起

本章では、明治時代から大正時代にかけて元寇がどのように位置付けられたかについて、当時の言論や国民運動を分析することによって考察する。

1 明治期及び大正期における「元寇」論

本節では、明治期及び大正期における出版物やメディアに表れた「元寇」論の特徴を明らかにする。

まず、明治期の「元寇」論については、「軍事大国」との関係、具体的には、清国、次いでロシアとの関係から論じられることが大きな特徴となっている。それは、元寇において当時の日本が、領土や人口、軍事力などで優越する「元」¹⁾という強大な帝国と対峙した事実と重なるためだと考えられる。

明治期における「元寇」論を牽引したのは、湯地丈雄の「元寇記念碑」建設運動であった。彼の運動については次節で詳述するが、この運動も当時において「大国」と考えられた清国との緊張関係から生じたものであった。つまり、明治19年8月に発生した「長崎事件」が運動の契機となっている。長崎事件とは、清国北洋艦隊の水兵が長崎港において日本人に掠奪・暴行を加え、警官隊と衝突した事件である。当時、湯地は福岡警察署長の職にあり、事件の様子を詳細に見聞したという。湯地にとって、清国の脅威は、元寇における「元」と二重写しとなった。それは、清国が「元」と同じ「支那」という括りで捉えられるばかりでなく、北洋艦隊を擁した「軍事大国」と考えられたからであろう。また、朝鮮半島に対する影響力の行使も、「元」の領土拡大政策と重なったものと考えられる。そして、湯地は「元寇記念碑」の建設を目的としながら、元寇の歴史を通して清国やロシアの脅威を伝える啓蒙運動を開始するのであった。

明治27年7月に日清戦争が勃発すると、湯地の運動の成果により、多くの国民は元寇を連想したと言われている²⁾。確かに、日清戦争中の議論には、戦争を元寇と比較して国民に覚悟を求めるものがある³⁾。その中では、清国を「支那」として「元」と同視しながら、「今回の挙動こりづまに亦愚ならずや」と述べられており、元寇において日本に敗れたにもかかわらず、再び戦火を交えたことが非難されている。だが、元寇と日清戦争を比較して論ずるものは、実はそれほど多

くない。これは、清国と「元」に共通点があるとはいえ、戦場が遠方であったことが原因と考えられる。やはり、元寇は敵軍が本土まで迫って戦闘が行われた歴史であって、戦争が身近に感じられない日清戦争中には、「元寇」論はそこまで活発には行われなかったものと思われる。

明治28年3月、日清戦争は日本の勝利に終わったが、同年4月に遼東半島還付をめぐる三国干渉が行われ、国民の対露感情はきわめて悪化し、ロシアとの間に緊張状態が生まれた。この時期になるとロシアの脅威を元寇と比較する言論が活発に行われるようになるが、これはロシアと「元」の類似点の多さから生ずるものと考えられる。まず、ロシアは広大な領土を有し、「元」と同様にユーラシア大陸の東方に位置している。また、強大な陸軍とバルチック艦隊を擁する「軍事大国」であり、三国干渉後のロシアの動向や朝鮮半島をめぐる対立なども「元」の領土的な野心と重なっている。

歴史学者の三上參次は、「蒙古は今日の露西亞で、露西亞は過去の蒙古で、其の人の地を侵略し、人の国を併呑し、武威を以て大陸を征服せんとする有様は方法手段こそ違へ、先づ同一の遣り口である」と断じており、ロシアの南下政策が問題視されていることがわかる⁴⁾。こうした比較の中で、日本政府のロシアに対する姿勢を、元寇当時の指導者である北條時宗の強硬外交と比較して、政府に開戦の決心を迫るものが見られるようになった⁵⁾。議会においても、鈴木重遠（衆議院議員）が、ロシアとの間に「第二の元寇」が発生する可能性を述べている⁶⁾。

明治37年2月、日露戦争が勃発すると、日清戦争時と同様に、国民は再び元寇を思い起こしたと言われる⁷⁾。日露戦争中の言論空間には、国民に元寇のような長期戦に備えるよう覚悟を促すものや、時宗と比較することによって東郷平八郎（連合艦隊司令長官）の活躍を賞賛するものなどがあった⁸⁾。また、『東京朝日新聞』の社説には「元寇を殲したるは神風なり。露寇を殲したるは神技なり」と論じられており、「露寇」という表現が用いられるほど元寇との共通性が指摘されたのである⁹⁾。

日露戦争も日清戦争と同じく、陸上の戦闘は遠方で行われたが、海戦においてはロシアのバルチック艦隊が元寇の勃発した北九州にほど近い対馬沖で沈められており、こうした類似点も「元寇」論に大きな影響を与えた可能性がある。日露戦争は元寇に重ねられることで、国民の危機意識を大いに高めたのであった。

以上のように、明治期においては、清国やロシアなど「軍事大国」との緊張状態、戦争状態に対応して「元寇」論が展開された。

次に、大正期の「元寇」論について考察する。「元寇」論は大正時代に入ると明治時代に比べて著しく低調となる。その理由としては、日清・日露戦争によって清国・ロシアという目前の「軍事大国」の脅威が消滅したことや、国民運動を牽引してきた湯地丈雄が死去したことなどが考えられる。

大正期は、明治期のように広く国民を巻き込んだ「元寇」論は少なくなるものの、一部の論者によって、第一次世界大戦後の新たな脅威を喧伝する材料として元寇が用いられるようになる。具体的には、大戦後、欧州に代わって影響力を増しつつあったアメリカや、ロシア革命として現実化した社会主義思想への警戒が元寇を用いて訴えられ始めたのである。

第一に、アメリカを対象とする「元寇」論を紹介する。アメリカの軍事的優位の事実に加え、排日運動の続発や中国大陸における対立などから、国民の対米感情は以前よりも悪化していた¹⁰⁾。この時期、「対米戦争」を想定する多くの著作が出版されているが、その多くが元寇を絡めて論じている¹¹⁾。その一方で、アメリカにより主導された軍縮に対して明確に反対する「元寇」論は見られなかった。確かに、アメリカとの関係、特に軍縮問題は元寇と並ぶ「国難」と考えられることもあったが¹²⁾、多くの論者は国際情勢の現実を受け容れ、軍縮を前提としながらアメリカに対抗することを主張した。つまり、元寇において軍事力に圧倒的な差があったにもかかわらず勝利を得たことを強調することによって、国民の「精神」の重要性を説いたのである¹³⁾。例えば、佐藤鋼次郎(陸軍中將)は、「〔元寇の——筆者注〕当時の国民は現今の我国民の如くに米国海軍の大拡張が完成したら〔中略〕と軍艦の隻数のみを数へて、逆も米国には敵しまいと、落胆する様な弱虫ではなかつた」との主張を展開している¹⁴⁾。ここでアメリカは、地理的に「元」との共通点が多い清国やロシアとは異なるが、太平洋を隔てた「軍事大国」に成長し、軍縮という「外圧」を日本に加えていることが、「元寇」論の形成に関係しているであろう。ただし、実際にアメリカとの間で戦争状態となっているわけではないので、こうした議論は、明治期のようには盛り上がりず、一方的な啓蒙という性格が強くなっている。

第二に、社会主義思想を対象とする「元寇」論を紹介する。第一次世界大戦中の大正6年にロシアで社会主義革命が発生しており、日本への影響が懸念されていた。しかし、社会主義には当然のことながら実体がなく、従来の「元寇」論のように「元」と対比されるべきものがなかった。この時点では、革命によって出現したソ連を明確に「元」になぞらえるものは見当たらず、単に外来的な「国難」

の典型として元寇を持ち出しているものと見られる。具体的な主張としては、軍縮への対応策と同様の「精神主義」によっており、社会主義思想という「大正の元寇」に対して、「忠君愛国の精神」という「防墾」が必要であると論ずるものなどが見られた¹⁵⁾。

この時期、元寇に関する文化としても、上述の議論を象徴する映画が制作されている。アメリカとの対立や社会主義思想の浸透など、当時の社会の底流にあった国民の漠然とした不安を象徴する作品とも言うべき、映画「国難」（護国活動写真育成会、大正9年）である。この映画は、「国民思想を統一し護国の精神を發揚する」という趣旨の下、多くの費用と日数が投じられて制作された¹⁶⁾。内容としては、主として元寇の様子を描きながら、効果的に航空機による空襲や軍艦の航行の描写を挿入することによって、国民にアメリカの軍事力や軍縮政策への警戒を煽る意図があったと考えられる¹⁷⁾。「時も時 折も折」という宣伝文句が表すように、この時期の「国難」を見事に暗示しており、全国的に好評を博したという¹⁸⁾。しかし、この映画には軍縮賛成派からの反論がなされるなど議論を呼ぶこととなった¹⁹⁾。

以上のように、大正期における「元寇」論は、アメリカや社会主義思想の脅威を対象とするものであったが、明治期のように戦争が身近に迫っていたわけではないため、盛り上がりには欠けていた。

2 明治期及び大正期における「元寇」運動

本節では、明治期及び大正期における「元寇」運動、すなわち元寇に関する国民運動及び政府の対応について考察する。

まず、明治期の元寇をめぐる啓蒙活動を紹介する。この時期の「元寇」運動は、国民主導で行われたという点に特徴がある。一部の国民によって展開された啓蒙活動が、日清・日露戦争と連動しながら、議会や政府、軍などを巻き込み、国民運動の大きなうねりとなっていった。

明治時代の「元寇」論や国民運動の嚆矢としては、先述した湯地丈雄の「元寇記念碑」建設運動が挙げられる²⁰⁾。「元寇狂」と呼ばれた湯地による「元寇」運動は、明治21年1月から開始された。湯地は、清国水兵の暴動である長崎事件（明治19年）に触発されて、国民の「護国精神」²¹⁾を高めることの重要性を痛感したのであった。かねてより元寇の遺物に関する記念碑がないことを嘆いていた湯地は、警察署長の職を辞し、人々の記憶から薄れていた元寇の歴史を題材とする啓

蒙活動に身を投じていく。この運動は、「護国精神」の象徴物としての「元寇記念碑」建設を目的としながら、軍歌・唱歌の作成やパンフレットの配布、元寇研究の専門書『伏敵編』や啓蒙書『元寇反撃 護国美談』などの出版、全国における講演活動、展覧会・音楽会の実施など、非常に多様なツールを用いて展開された²²⁾。講演会の聴衆は明治34年に100万人を超え²³⁾、運動に呼応した相撲大会(明治22年)や演劇(明治23年)が各地で催されるなど、社会を巻き込んで盛り上がりを見せた²⁴⁾。このように、一方向的な啓蒙活動にとどまらず、対外危機の中で国民が自覚的に呼応することが、明治期の「元寇」運動の特徴である。

「記念碑」建設運動の過程は、折に触れてメディアにより報道され、概ね好意的な論評がなされた²⁵⁾。この時期の出版物は、湯地が編纂した『元寇反撃 護国美談』(明治24年)だけでなく、小中村義象の『筑紫のあだ波』(明治23年)などの啓蒙書についても、国民の「護国精神」を涵養することを目的にしていた²⁶⁾。さらに、研究書である『伏敵編』(明治24年)でさえ、編纂の目的は「能ク古ヲ以テ今ニ稽ヘ、禦侮ノ道ヲ監ミ、敵愾ノ気ヲ養ヒ、国家ヲシテ永ク金甌無欠ノ国ヲラシムル」ことであると言明している²⁷⁾。

政府や軍も、こうした国民運動の盛り上がりに対応せざるを得なくなっていた。明治23年、宮内省は「記念碑」建設運動への資金援助を行ったほか、政府や軍の関係者は湯地が開催する式典や音楽会などに積極的に参加し、賛意を表明するなどしている²⁸⁾。これらの対応は、湯地の運動が日清戦争直前の緊張状態において有益と考えられたために行われた可能性が高い。

湯地の「先憂適中して」²⁹⁾、日清戦争(明治27~28年)が勃発すると、国民によって元寇当時にならった戦勝祈願が行われた³⁰⁾。また、湯地は戦争への協力も惜まず、戦地へ元寇の記事が記載された状袋を送っている³¹⁾。さらに、戦地や銃後では湯地の依頼によって作られた軍歌「元寇」が流行し³²⁾、他にも非常に多くの元寇に関する軍歌が作成された³³⁾。

日清戦争後の三国干渉(明治28年)によって日露関係が悪化する中、国家としても元寇を利用しようとする動きが見られた。明治30年には、元寇において活躍した武将2名(宗助國、平景隆)に贈位が行われた³⁴⁾。湯地はその報告を聞いて感涙したと言われており、翌年には贈位祝祭会を開催している³⁵⁾。また、明治34年には、帝国議会で元寇殉難者のための「国祭」が建議されている。委員の鈴木重遠は、「今日宇内の形勢を察しますれば何日何時第二の元寇を見ることがあるかも知れませぬ危い時節でありますから、大に日本の人心を奮興さして置かな

らん場合でございますから、旁々元寇の殉難者を国祭に付すると云ふことは今日の急務と存じます」と述べており³⁶⁾、ロシアとの緊張状態において国民に元寇を想起させることの重要性が示されている。この建議は議会において全会一致で可決されたものの実施には至らなかったため、湯地ら有志による国民主導により、北條時宗を顕彰する「時宗祭」(追祭)として実施された³⁷⁾。こうした中、時宗に対する贈位を求める運動も、メディアの賛同を受け、社説で主張されるほどに盛り上がりを見せていた³⁸⁾。

日露戦争(明治37~38年)が勃発すると、軍歌「元寇」の再流行が起きた³⁹⁾。日清戦争時と同様に、元寇にならって各地の神社が自発的に「敵国降伏」の祈禱を行ったほか、上述した「時宗祭」においても日露戦争の戦勝祈願が行われたり、戦死者法要で元寇の狂言が披露されたりしている⁴⁰⁾。このように、湯地の啓蒙活動や政府の政策などによって、当時の国民の意識には、「軍事大国」との戦争と元寇の記憶が重ね合わされていた。

日露戦争によって、国民による元寇の想起が活発に行われていた明治37年は、国民運動にとって最も重要な年となった。5月に時宗に対する贈位(従一位)が行われ、12月にはついに「元寇記念碑」(福岡県福岡市)が落成した。日露戦争中にこうした一連のセレモニーが行われることには、湯地の意図した国民の「護国精神」を涵養するという意義がある。同時代においても、「今日強露と難を構へて干戈相対するに当り、時宗の如き外寇を撃攘したる者の功を追賞するは、之を平常無事の時に於てするよりも、一段深く人心を刺撃するの力あり」と評されている⁴¹⁾。また、日露戦争の勝敗を決した日本海海戦が「元寇記念碑」の目前において行われたという事実も、国民の「護国精神」をさらに高める効果があったと思われる⁴²⁾。

以上、明治期における「元寇」運動は、日清・日露戦争という対外危機の時代にあって、湯地ら国民主導の啓蒙活動により国民の「護国精神」を養成するために行われ、政府としてもこうした潮流を利用しようと試みたのであった。

次に、大正期の「元寇」運動を考察する。前述のように、大正期において元寇に関する言説は低調となり、内容にも変化が見られるが、国民運動については、明治期から一定の連続性があった。

大正13年には、元寇における文永の役から650周年を迎え、靖国神社において「元寇文永役殉難者六百五十年祭」が行われた⁴³⁾。軍人や学者など総勢200名が式典に参加したが、後述する「弘安役六百五十年記念祭」(昭和6年)に比べて、規

模は小さく公的な性格の薄い式典であった。開催場所が靖国神社であること、大会の名称に「殉難者」が含まれていることからわかるように、文永の役における戦死者の追弔という性格が強く、広く国民を巻き込むことはできなかったのである。実際に、官吏や実業家、学生などの参加が少なかったことが祭典後の反省点として挙げられている。

しかし、大正期の元寇に関する国民運動は全盛期を迎えたという見方もある⁴⁴⁾。例えば、約15年間の大正時代において元寇関連人物への贈位は10名に及んでおり、明治期(4名)や昭和期(3名)よりも圧倒的に多い⁴⁵⁾。これは、国民による贈位の請願運動が活発化したことによるものと捉えることができる。すなわち、贈位が行われる理由はいくつか考えられるが、その主流は国民による請願運動であった⁴⁶⁾。こうした「歴史復興」を目的とする国民運動の高まりは、他の事象においても見られる。例えば、毎年4月に行われる鎌倉の「時宗祭」は大正期に至っても継続されているほか、福岡県でも「元寇記念祭」が始まり、毎年10月に開催されるようになる⁴⁷⁾。長崎県の鷹島にも「元寇記念之碑」が建立され(大正5年)、以降8月には記念祭が開催されたという⁴⁸⁾。

以上、大正期においては、目前の脅威や戦争がないことから、明治期のように時局と密接して広く国民を巻き込んだ「元寇」運動が展開されたわけではないが、特定の地域や関係者による自発的な働きかけは、明治期よりも積極的に行われていたと言えよう。

Ⅱ 昭和戦前期における「元寇」の想起

本章では、昭和の初年から16年12月の大東亜戦争勃発の直前期まで、つまり、昭和初期の軍縮・協調外交の時期から、満州事変の勃発や国際連盟からの脱退などが起こる「非常時」、そして支那事変を戦っている「戦時」までの、「元寇」論及び「元寇」運動の変遷を考察する。

1 昭和戦前期における「元寇」論

本節では、昭和初期から「非常時」、そして「戦時」までに展開された「元寇」論を、時局に沿って考察する。

まず、昭和初期の「元寇」論を紹介する。この時期には、軍縮や社会主義思想の脅威という大正期の論点が継続しているが、より踏み込んだ議論がなされてい

る。つまり、一部の論者によって、現状の外交政策や思想問題に対する不満や批判が、元寇を用いて国民にわかりやすく伝えようと試みられている。

第一に、軍縮を中心とする対欧米協調外交を含む「元寇」論について考察する。注目すべきは、軍縮それ自体に対する不満は大正期と同様に抑制的となっていることである。例えば、西川虎次郎（陸軍中将）の著作『元寇と軍縮』（昭和5年）の表紙には、「元寇襲来は過去の国難 軍縮会議は現代の国難」との文句が見られるが、本文においては「大巡七割の要求を補助艦全部を合して七割に制限せられし如きは大なる問題ではない」とされている⁴⁹⁾。むしろ、西川は、日本に派遣された元の使者を斬首した北條時宗の強硬外交を引き合いに出して、現状の協調的な「欧米崇拜外交」を問題としているのである⁵⁰⁾。

協調外交に対する不満については、時宗への憧憬という形で表されることが多い⁵¹⁾。国家主義的な雑誌『日本及日本人』は、歴史上の偉人から構成する「理想の内閣」という特集の中で、時宗を「外務大臣」に据えている⁵²⁾。

これらの主張では、アメリカという具体的な国家を元寇における「元」に比しているものも見られるが、多くは外来の「国難」の典型として元寇を持ち出しているに過ぎないように思われる。

第二に、思想問題に関する「元寇」論を考察する。この時期において、軍縮や協調外交以上に国家主義者を悩ませていたのが「思想国難」であった。彼らにとって、社会主義思想という脅威に対して国民があまりにも「無自覚」であるように思われた。そのため、元寇という卑近な例を用いて、警鐘を鳴らす必要があったのである。例えば、「ソヴェートロシアの強暴な赤化運動は正に元寇の変形」とか、「帝都の真中にさへ赤旗を振りまわす元寇が侵入」といった表現がなされた⁵³⁾。そして、「思想国難」は不可視であるため、元寇と比べてより危険なものとして捉えられていた⁵⁴⁾。国家主義者は、こうした「思想国難」を打破するためには、元寇当時のような「義勇奉公の大精神」⁵⁵⁾が必要と考えたのである。

これらの主張では、ソ連を元寇における「元」に重ねているものも散見されるが、軍縮・協調外交を対象とする「元寇」論と同様に、「国難」の代表例として元寇を利用しているという性格が強い。さらに、思想問題は軍事的な脅威ではないことから、元寇との類似性は見出しにくく、論理としては説得力が弱くなっている。

昭和6年9月18日、満州事変が勃発し、いよいよ日本は「非常時」へと突入した。満州事変も「国難」には違いなく、元寇との比較が行われた。ただし、満州

事変の交戦国である中華民国は「元」に見立てられていない⁵⁶⁾。これは、戦場が序盤から優位に進められており、戦場も遠くにあったことから、元寇との類似性が少なかったことが原因と考えられる。彼らは、単に「国難」として元寇に論及するにとどまっていた。

したがって、大正期と同様に、この時期の「元寇」論も切迫したものではない。例えば、佐藤鐵太郎（海軍中将）は、満州事変を文永の役に例えて「警告的国難」と称し、弘安の役のような「決定的国難」に備えることの重要性を説く⁵⁷⁾。明言を避けているものの、佐藤が想定する「決定的国難」とは、アメリカとの対立によって生ずる問題である。同様に、野村吉三郎（海軍大将）も満州事変勃発後の国際情勢を文永の役に例えて、当時のような「挙国一致」を実現することの重要性を述べている⁵⁸⁾。また、この時期には、加藤寛治（海軍大将）や有馬寛（海軍中将）も、元寇当時の「挙国一致」を再現する必要性に言及するにとどまっている⁵⁹⁾。このように、アメリカを仮想敵国とする海軍の関係者にとっては、満州事変という「国難」が到来したとはいえ、元寇において深刻であった弘安の役ほどの大問題とは考えられていなかったようである。

一方で、満州事変以降、いわゆる「1935、36年の危機」に対応して、海軍関係者の軍縮に対する不満が「元寇」論ににじみ出ている。例えば、佐藤（海軍中将）は、上述の「元寇」論において軍縮に対する不満を述べているほか、野村（海軍大将）や有馬（海軍中将）、小笠原長生（海軍中将）の各「元寇」論においても、元寇当時の日本海軍が脆弱であったことなどが批判的に指摘され、軍縮政策の限界が暗示されているように思われる⁶⁰⁾。

昭和12年7月7日、支那事変が勃発すると、やはり元寇に並ぶ「国難」と捉えられるようになる⁶¹⁾。ただし、勃発から2、3年は元寇との比較が活発に行われたとは言い難い。その理由として、満州事変と同様に戦場が遠方であり、本土への直接的な脅威が少なかったことが挙げられるだろう⁶²⁾。また、交戦国である中華民国が、日清戦争時のように「元」に見立てられているものも見当たらない。国民政府は、「元」と同じ中国大陸に位置する「支那」には違いないが、日本よりも圧倒的な軍事的優位を持った「大国」とはみなされなかったのである⁶³⁾。

しかしながら、事変勃発から3周年を迎えた昭和16年頃から、長期化する戦争を元寇に例える論調が急増する⁶⁴⁾。歴史学者の龍肅は、元寇が文永の役や弘安の役という短期的、局所的な戦いにとどまらず、約150年にわたって沿岸警備が行われたとする主張を展開し、国民に対して長期戦への協力を繰り返し請うてい

る⁶⁵⁾。また、支那事変を受けて、政府は国民精神総動員運動を開始するが、後述するように、その際にも元寇の歴史が利用されたのであった。

この時期の興味深い議論として、昭和14年に発生したノモンハン事件を受けて、中野正剛（衆議院議員）が元寇を利用した巧みな政府批判を行っている⁶⁶⁾。彼は、「ノモンハンの戦報を読みながら、直ちに想ひ起さるゝものは元寇の昔である」としながら、軍備の不充実と政府の無策を批判した。つまり、ソ連軍の「精鋭なる機械化部隊」に、軍備で劣る日本軍が苦戦したことを、元軍の集団戦法や新兵器に悪戦苦闘した元寇当時の武将に重ね合わせたのである。中野は、文永の役後に鎌倉幕府によって行われた「精神主義」にとらわれない「物心両面」にわたる立て直しを評価している。そして、ノモンハン事件を文永の役に比するとともに、今後起こるであろう衝突を予見し、軍備の充実と政府の毅然とした対応を求めている。ここでは、既述の思想問題とは異なり、ソ連が明確に「軍事大国」として「元」に比されている。この時期において、ソ連は「赤化運動」の拠点としてだけでなく、「軍事大国」として認識されるようになっていたのである。

支那事変のさなか、国民にもアメリカやソ連という新たな「大国」の脅威が増しつつあると感じられたようである。『読売新聞』の投書欄には、「事変勃発この方僅か三年に足らずして何んと女々しき泣き言の多く、弱々しき不平の満てる、これでよいのか、これで行けるのか、大陸の沙漠の彼方には赤いモーン〔蒙古の転訛——筆者注〕がある。太平洋の彼岸には虎視眈々たる白いモーンがある」という読者の声が掲載されている⁶⁷⁾。米ソという「軍事大国」に対する国民の漠然とした恐怖が元寇を通じて端的に表されていると言えよう。

昭和16年、支那事変の長期化がいよいよ進み、アメリカとの関係が極度に緊張すると、アメリカと「元」の比較が本格的に行われ始める。例えば、中井良太郎（陸軍中將）は、「元の恫喝外交に対する我国の無言強硬外交は、後世吾人の範とするものがあらう。米国の恫喝などに対しては、宜しく時宗式気分であらねばならぬ」と述べ、日本を圧迫する「大国」アメリカに対して厳しく応ずるべき旨を示している⁶⁸⁾。

以上のように、昭和初期から満州事変・支那事変の勃発に至っても、主として元寇はあくまでも将来の危機という位置付けであり、「元寇」論は盛り上がりを見せていた。これは、アメリカやソ連という「大国」との関係が軍事的に緊張したわけではなく、軍人らによる国民への啓蒙という性格が強かったためであると考えられる。しかし、支那事変が長期化し、対米関係が悪化する中で、「元寇」

論が本格的に戦争協力を要請する手段として確立されていく。

2 昭和戦前期における「元寇」運動

本節では、昭和戦前期における「元寇」運動、すなわち元寇に関する国民運動や文化について考察する。

この時期の元寇に関する国民運動として特筆すべきは、昭和6年7月に開催された「元寇弘安役六百五十年記念祭」である⁶⁹⁾。昭和6年は、元寇における弘安の役から650周年にあたるため、それを記念する祭典が催されたのである。この祭典は、大正期に行われた「元寇文永役殉難者六百五十年祭」と関係者などは重複しているが、より大規模で、多角的な活動が行われている。すなわち、開催場所は、東京を中心として鎌倉や全国各地、満州にまで及び、内務、文部、陸軍、海軍の各省、東京市の後援を受けるなど政府・軍の大きなバックアップを得ている。また、日比谷公会堂で行われた講演のほか、ラジオにおける講演や琵琶の演奏、演劇の開催、パンフレットやポスターの配布、軍歌「元寇」の普及活動など、広く国民を巻き込もうとする意図が見られる。実際に、前回の記念祭とは異なり、殉難者の追弔に限らず、国民精神を作興して「思想国難」に備えることが主眼とされていた。国家主義的な雑誌もこの動きに呼応して、元寇650周年特集を組んでいる。『國學院雑誌』を始め、『日本及日本人』や『原理日本』など少なくとも18誌で元寇に関する論文などが掲載され、「思想国難」の打開などが訴えられている⁷⁰⁾。しかしながら、戦争が身近であった明治期における湯地の啓蒙活動とは異なり、国民の広範な支持を得ていたとは言い難い。なぜなら、その他の雑誌や主要なメディアでは、650周年の特集どころか、元寇に関する議論自体がほとんど行われていないからである。

昭和8年には、北條時宗の薨去から650回忌ということもあり、北條時宗公鑑仰会の主催で、毎年鎌倉で行われていた「時宗祭」の規模を拡大した「北條時宗公六百五十年遠忌」が催された⁷¹⁾。野村吉三郎（海軍大将）と荒木貞夫（陸軍大臣）が満州事変後の日本を取り巻く国際情勢と元寇を絡めた講演を行ったほか、由比ヶ浜で野外劇「出陣」が上演されたり、記念の絵葉書が作成されたりした。「時宗祭」や野外劇の様子はラジオで中継されるなど、ある程度の注目を集めている⁷²⁾。

その他、先述した福岡県における「元寇記念祭」も継続して行われているほか、昭和7年には元寇の殉難者を祀る神社の創建に関する願書が当局に提出されるな

ど、有志による「元寇」運動は昭和期に入っても衰退していないことがわかる⁷³⁾。ただし、神社創建に関しては機運が高まっていないことが問題点として挙げられており、やはり国民の元寇に対する関心が高いとは言えない。

戦時色がいよいよ強まった昭和16年には、650周年に引き続き、元寇660周年記念行事が各地で開催されている。九州では、9月に二つの「元寇六百六十年記念祭」がそれぞれ開催されているほか、東京でも11月に読売新聞社の主催、大政翼賛会の後援で、菊花大会「元寇六百六十年記念大会」が大々的に行われている⁷⁴⁾。また、元寇660周年に合わせ、俳人の高濱虚子は「能楽報国」の一環として、能楽「時宗」を完成させた⁷⁵⁾。

次に、この時期の元寇に関する文化を紹介する。昭和12年7月の支那事変勃発を受けて開始された国民精神総動員運動は、元寇を題材とする芸術作品にも大きな影響を与えている。例えば、映画「蒙古襲来 敵国降伏」(松竹、昭和12年)は、こうした時代背景の中で制作された啓蒙映画の一つである。実際に、内務省が検閲手数料を免除していることから、この映画が政府の政策にかなっていたことがわかる⁷⁶⁾。映画の広告には、「光荣ある我等の祖先が当時全世界最強を誇つた元に対し如何に、挙国一致これを撃破したかを再認識するは我等子孫の義務であらねばならぬ」とされており、支那事変下における国民の協力が要請されている。ただし、この映画の内容は、評論家によって酷評されており、この時期のある程度自由な言論空間を示しているものと言えよう⁷⁷⁾。また、支那事変中には、「国威発揚」を目的とする展覧会がいくつか開かれており、昭和13年5月から6月にかけて大阪城天守閣において催され、元寇関連の史料などが展示された「元寇展」や、同じく5月から6月まで東京朝日新聞社によって東京府美術館で開かれ、元寇関連の美術品が展示された「戦争美術展覧会」などがある⁷⁸⁾。さらに、日清戦争時に作曲された軍歌「元寇」は、事変の勃発によって再流行を博したという⁷⁹⁾。これは、支那事変が、日清戦争に続く「支那」との戦争という共通点があるためだと思われる。その他、元寇関連の音楽としては、他に琵琶「北條時宗」や「元寇」があり、昭和6年頃からラジオにおいて継続的に放送されている⁸⁰⁾。

以上のように、戦時色が強まるにつれ、国民主導によって元寇を利用した「国民精神作興」や「国威発揚」が図られ、政府としてもこうした国民運動・文化を積極的に活用していった。

Ⅲ 大東亜戦争下における「元寇」の想起

本章では、大東亜戦争下の元寇をめぐる言説やプロパガンダ、国民運動・文化が、戦局に応じてどのように変化したのかを分析する。

1 大東亜戦争下における「元寇」論

昭和16年12月8日、大東亜戦争が開戦した。本節では、メディアや時局即応の出版物における、大東亜戦争の戦局に応じた「元寇」論の変遷を明らかにする。

この時期、元寇は専ら対米関係になぞらえられるようになっており、早くも開戦の翌日には、「六百年前時宗の決意そのまゝ、がいま東條首相の決断となつて發揮された」とするコラムが『読売新聞』に掲載された⁸¹⁾。大正期から細々と唱えられてきたアメリカを対象とする「元寇」論が、ようやく大手を振って主張されるようになったのである。アメリカは、地理的には「元」と全く異なる場所にあるが、日本と比較して領土、人口、軍事力等において優越している「大国」であり、元寇における「元」になぞらえるには格好の国家であった。そのため、元寇と大東亜戦争を比較して、類似点や相違点を挙げる言論は非常に多くなっている。その目的は、戦争初期においては、国民に戦争の重大さを自覚させ、戦争に協力させることであり、大東亜戦争は「第二の国難」や「第二の元寇」と表現された⁸²⁾。

元寇との共通点を挙げるものの中には安直な指摘が多く、その一つが「1941年」という年の因縁への言及である⁸³⁾。思想家の大川周明は、「想へば一九四一といふ数は、日本に取りて因縁不可思議の数であります。元寇の難は皇紀一九四一年であり、英米の挑戦は西紀一九四一年であります」と述べており⁸⁴⁾、元寇と大東亜戦争の「運命」を情緒的に暗示している。さらに、開戦時の首相である東條英機と北條時宗を並び称し、「敵、北より来れば北條、東より来れば東條」などといった言葉遊びも流行している⁸⁵⁾。

一歩踏み込んだ比較を行うものとして、前川晃一の『第二の元寇』（昭和18年）がある⁸⁶⁾。そこでは、「元寇において然りしが如く」というフレーズが繰り返され、交戦国の意図や残虐性、戦争の性格など大東亜戦争と元寇の共通点が列挙されている。そして、現代の国民に、元寇当時における「挙国一致」や「伝統的信念」を求めたのであった。

他にも、元寇から積極的に教訓を読み取って、当時の外交や戦略などを「現代化」すべきであるという主張が行われた⁸⁷⁾。また、国民の戦争協力の根拠として活用するため、元寇当時に米穀国家管理や国民徴用制度に類する施策があったことを指摘するものも見られた⁸⁸⁾。その他、時宗による元使斬首を参照し「防諜」の重要性を説くものや、空襲を「空の元寇」と表現した「防空」に関するものなどがあった⁸⁹⁾。

しかしながら、昭和16年から18年にかけて、「元寇」論が言論空間に横溢したとは言い難い。実際に、『読売報知』は昭和18年12月の時点で、「日米間には、いまだ『元寇の役』は行はれるところまで行つてゐない」と断言しているのである⁹⁰⁾。その理由は、元寇との類似性の弱さであろう。確かに、大東亜戦争はアメリカという「軍事大国」と戦火を交えていることから、元寇との類似性が指摘されていた。だが、元寇の本質は、本土へと侵攻する敵軍への迎撃という点にあった。したがって、米軍が本土に肉薄していないと考えられた昭和18年の段階において、「元寇」論は比較的低調となっていたのである⁹¹⁾。

しばしば、元寇は「神州不滅」とされた日本の歴史において、唯一外国に領土を侵犯された歴史として紹介された。元寇において元軍は、まず日本の領土である対馬・壱岐を侵した。両島の守備隊は奮戦したものの、衆寡敵せず全滅し、博多湾への進軍を許した。つまり、日本の「領土」において、「本土」へと迫る敵軍に、「奮闘」「敗北」という状況が生まれれば、国民は元寇における対馬・壱岐を想起せざるを得なかったのである。

こうした凄惨な状況は、昭和19年2月、米軍のマーシャル諸島上陸となって初めて現れた。マーシャル諸島は第一次世界大戦後、日本の委任統治領となっており、当時の人々には日本の領土と捉えられていた。ここに米軍が上陸し、激戦が行われたことは、否応なく元寇の対馬・壱岐を彷彿させたようであり、『朝日新聞』『読売報知』『毎日新聞』各紙の第1面において、「元寇」の文字が踊っている⁹²⁾。例えば、『朝日新聞』は「元寇以来六百有余年外敵を領土に迎へたことのないなかつた不滅神州の一角に敵兵を上陸させて目下果敢なる邀撃戦を展開しつつある」と論じ、『読売報知』も「今やマーシャルの颯風天に連りて黒く、海を蔽ひて来るものは蒙古ならずして外道米鬼である。こゝに神州の一角又も汚さる」としている⁹³⁾。このように、いずれのメディアにおいても、日本の領土である「神州の一角」に敵軍が攻め寄せたことを強調しているのである。ここで注目すべきは、従来の議論のように単純に戦争全体を元寇に例えるのではなく、マーシャル

諸島の失陥を元寇の前哨戦に位置付けていることである。

その後、サイパン島（昭和19年7月）、マリアナ諸島（同年8月）、硫黄島（昭和20年3月）、沖縄本島（同年6月）と敗北を重ねるごとに、それぞれがやはり元寇の対馬・壹岐になぞらえられた⁹⁴⁾。例えば、サイパン陥落を受けて、思想家の徳富蘇峰は「われ等はこの機会において、わが鎮西博多湾頭に押寄せ来れる古元十万の兵みな殺しにしたる往時を回顧せざるを得ない」と述べており⁹⁵⁾、また、硫黄島の守備にあたった栗林忠道（陸軍中將）は「小職は壹岐、対馬を失ひ〔中略〕玉砕すといへども多々良浜辺の戦捷克く皇国を安泰ならしめたる元寇の古事を偲びつつも神州の不滅を確信し」と陸軍大臣に報告している⁹⁶⁾。さらに、昭和19年3月の硫黄島の失陥後、小磯國昭首相は、「壹岐対馬の失陥はやがて敵の軍勢を玄界灘の藻屑と消えしむる前提であつたのである。同様に硫黄島の失陥もまた大東亜戦争終局の勝利を獲得すべき前提たらしめねばならぬ」と述べている⁹⁷⁾。

こうした比喩を用いることの意義として、敵軍が目前まで迫っていることを国民に印象的に認識させ、緊張感を高めることが考えられる。同時に、被侵攻地域を対馬・壹岐になぞらえることは、「本土」における「決戦」と「勝利」を想定していた。つまり、元寇を持ち出すことによって、国民に「本土決戦」の緊張感を与えながら、勝利の「希望」も演出しているのである⁹⁸⁾。

以上のように、大東亜戦争後期において、政府やメディアは、盛んに国民に対して「元寇当時の日本を想起せよ」⁹⁹⁾と訴えるようになっていた。

しかしながら、米軍による本土空襲が激しさを増し、「本土決戦」がいよいよ現実味を帯びてきた昭和20年6月に、『読売報知』は「歴史に拘泥するな」という社説を掲載した¹⁰⁰⁾。ここでは、もはや元寇の想起が禁止されている。元寇と大東亜戦争の差異が強調され、「歴史によりかゝつて一喜一憂すべき時は永遠に過ぎ去つた」と断言された。確かに、昭和19年以降の大東亜戦争の戦況は、元寇の歴史に極めて類似していた。しかし、時代も地理関係も全く異なる660年以上前の歴史にすぎることがあまりにも現実離れしていることを、終戦の直前になってメディアはようやく認めたのである。一方で、同月末に鈴木貫太郎内閣の発表した「内閣告諭」では、依然として「元寇以来の国難」という言い回しが継続されている¹⁰¹⁾。つまり、政府は、元寇という「勝利」の歴史を前面に打ち出すことによって国民を鼓舞する手法から、終戦を迎えるまで脱却できなかったのである。

以上のように、大東亜戦争の勃発を受けてアメリカを対象とする「元寇」論が

活発に行われる中で、米軍のマーシャル諸島上陸のような「本土」への侵攻作戦は、元寇における対馬・壱岐の戦いに重ねられた。元寇の比喩には、国民の危機意識を保つとともに、厭戦気分を解消する効果も期待されていたと考えられる。

2 大東亜戦争下における「元寇」運動

本節では、大東亜戦争下の「元寇」運動、すなわち元寇に関する国民運動や文化について考察する。ただし、この時期の「元寇」運動は、主として政府主導で行われているため、そのプロパガンダを含めて考察する。

元寇を用いたプロパガンダの一つに、昭和18年頃から使用された「一億時宗」という標語がある。このスローガンは、全国民が北條時宗のように毅然とした精神をもって敵に当たることを求めている。例えば、陸軍省は「一億すべて戦闘配置について、来らば来れで一億時宗の決意を以て、寄らば斬らんの構へで敵を徹底的に撃滅し、以て光輝ある神州日本を守らなければならない」と主張している¹⁰²⁾。その他、時宗にちなんだスローガンとして、戦争末期に用いられた「莫煩惱（莫妄想）」や「驀直進前（驀進）」がある¹⁰³⁾。これらは、時宗が元寇を迎えるにあたって、禅宗の師である無学祖元から与えられた言葉であるが、大東亜戦争においては国民の精神を戦争遂行へ傾けるために用いられた。

また、昭和19年以降に頻用された「米寇」という言い回しも特徴的である¹⁰⁴⁾。「米寇」という言葉には、元寇と並列的に捉えようとする意図があると考えられるが、「寇」という漢字が「敵軍による侵攻」という意味を持つことから、日本が守勢に回った時期から用いられるようになったことにも合点がいく。さらに、しばしば「米寇撃滅」や「獰悪兇暴な米寇」といった表現で使用されており、アメリカに対する「敵愾心」や「憎悪」を込めた言い回しであったことが推察される¹⁰⁵⁾。

元寇に関連する名称を戦艦や戦闘機などに付けることも一般的であった。例えば、昭和16年に接収された米軍の戦艦「ウェーク」は「多多良」と改名された。これは、元寇において主な合戦場となった「多々良浜」にあやかっただけのものである¹⁰⁶⁾。また、「神風特別攻撃隊」の一部隊に「時宗隊」という名称が付けられた例もある。ただし、「神風特別攻撃隊」それ自体の命名に関しては、元寇は直接関係していない¹⁰⁷⁾。

この時期、ラジオでは、政府関係者や軍人、識者によって「元寇」や「神風」に関する講演が活発に行われており、自由主義者のジャーナリストである清澤潤

をして「近頃の講演に北條時宗が出ざることなし」と言わしめている¹⁰⁸⁾。こうしたラジオ講演の目的には、先述した国民の緊張感の維持と厭戦気分の緩和があったと考えられる。

この時期の文化としては、先述した琵琶の楽曲「北條時宗」が昭和20年になっても継続してラジオで放送されている¹⁰⁹⁾。元寇に関連する楽曲としては、北原白秋作詞の長唄「元寇」(コロムビアレコード、昭和17年)の広告が新聞紙上に多く掲載されているほか、支那事変以来再流行していた軍歌「元寇」の人氣がさらに高まったようである¹¹⁰⁾。

また、戦時下には元寇を題材とした演劇や映画も公演・公開されているが、この時期の作品は、政府や軍部の強い影響下に置かれていた。例えば、演劇「北條時宗」(前進座、昭和19年)は、陸軍記念日の記念作品として制作されている¹¹¹⁾。ただし、劇中には、プロパガンダらしきものは見当たらず¹¹²⁾、陸軍記念日を上演の方便として利用したとも考えられる。一方で、映画「かくて神風は吹く」(大映、昭和19年)は、政府のプロパガンダ映画に相違なく、情報局による企画、陸軍・海軍各省の後援によって制作されている¹¹³⁾。政府は、元寇における「神風」を活用するにあたって、国民の厭戦気分の緩和、戦意昂揚を目的としつつ、国民が「神頼み」に陥ることを危惧していた。そこで、孝明天皇の御製とされる「人毎に力のかぎり尽しての 後こそ吹かめ伊勢の神風」という和歌を映画に挿入している。この和歌は、「人事」を尽くしてこそ「神風」が吹くことを示唆しており、政府の懸念を払拭することが期待され、新聞紙上の宣伝文句に用いられ、実際に作中で語られたりしている。さらに、この時期の映画としては、支那事変中に公開された「蒙古襲来 敵国降伏」(松竹)が再上映されるなど、元寇が戦意昂揚や戦争協力のためのプロパガンダに活用されていた¹¹⁴⁾。

次に、戦時下の国民運動であるが、こちらも政府主導のものが多く見られる。例えば、国民に対して元寇当時にならった神社参拝が要請されている¹¹⁵⁾。また、元寇にゆかりのある福岡県の筥崎宮において行われた「英米撃滅」の祈願祭では、東條首相の祝辞が述べられた¹¹⁶⁾。その他、元首相らによる「時宗神社」創建運動も行われている¹¹⁷⁾。元寇当時の禁酒令を参考にした「禁酒禁煙運動」の実施(昭和19年)や、九州における「元寇記念伏敵週間」の設定(昭和20年)など、政府の関与が確認できない運動もあるが、いずれにせよ、戦争への協力という性格が強いものであった¹¹⁸⁾。

以上のように、政府や軍部は、国民が共有する元寇の歴史を有効に活用して、

戦時プロパガンダを普及させていった。

おわりに

本論文では、近代日本において、「元寇」という歴史的事実がいかなる状況で想起され、どのように語られ、利用されたのかを明らかにした。

元寇は、日本に來襲した「元」という「軍事大国」を、「本土」において迎撃し、「勝利」した歴史であった。こうした史実を背景として、近代日本において元寇は、対外的な危機との関係で語られた。

明治期には、元寇の歴史は、清国やロシアという「軍事大国」の脅威との関係で論じられた。そして、「護国精神」の涵養を目指して行われた国民主導の「元寇」運動は、日清戦争や日露戦争に密接に関連しながら、広く国民を巻き込んで展開されたのであった。

また、大正期から昭和戦前期にかけては、アメリカや社会主義思想（及びソ連）の脅威を喧伝するために元寇が利用された。しかし、アメリカやソ連との間に戦争状態が発生したわけではなく、また、社会主義思想は軍事的な脅威ではなかったことから、国民の関心は必ずしも高まらなかった。さらに、満州事変や支那事変の勃発によっても、「本土」の国民に危機が切迫したわけではなく、「元寇」論は低調となっていた。

しかし、アメリカという「軍事大国」との間に大東亜戦争が勃発すると、同国を対象とする「元寇」論が活発に行われた。そして、米軍が「本土」へと迫ったマーシャル諸島上陸以降は、政府・軍部によって積極的に元寇の歴史が利用された。それは、「本土」における決戦に向けた国民の緊張感の維持と「勝利」の記憶による厭戦気分の緩和のために行われたのであった。

このように、鎌倉時代の元寇の歴史は、時代を超えて近代日本において想起され、国民を啓蒙する手段として有効に活用されたのであった。

- 1) 蒙古が「元」という国号を使用していなかった時期もあるものの、本論文では便宜上国名を「元」と統一し、蒙古からの使者を「元使」と表記する。また、「元」と高麗や南宋の混成軍についても便宜上「元軍」と表記する。
- 2) 湯地丈雄『履歴一斑』（湯地丈雄、明治44年）。
- 3) 金子佐治郎『国民の覚悟 日清交戦』（温故堂、明治27年）。

- 4) 三上參次「蒙古征伐の大計画」(『東京朝日新聞』明治36年7月31日)。
- 5) 「天声人語」(『大阪朝日新聞』明治37年1月5日)、「北條時宗従一位を贈らる(社説)」(『読売新聞』明治37年5月18日)、菅谷秋水『北條時宗』(如山堂、明治42年)。
- 6) 「第十五回帝國議會衆議院元寇殉難者國祭ニ関スル建議案委員會會議録(筆記)」(明治34年3月22日)。
- 7) 前掲、湯地丈雄『履歷一斑』。
- 8) 前者について、「内外評論 日露交戦と蒙古襲来」(吉田静屋編『開戦始末世界の輿論』〈井上一書堂、明治37年〉)、三上參次「交戦に対する覚悟」(『戦時画報』第1巻第5号〈近事画報社、明治37年〉)。後者について、「東郷大将凱旋(社説)」(『東京朝日新聞』明治38年10月22日)など。
- 9) 「殲滅子遺なし(社説)」(『東京朝日新聞』明治38年6月1日)。
- 10) 長谷川雄一編『大正期日本のアメリカ認識』(慶應義塾大学出版会、平成13年)など。
- 11) 樋口麗陽『小説 果然日米〇〇』(九十九書房、大正10年)など。
- 12) 山川均『井の底から見た日本』(更生閣、大正13年)。
- 13) 佐藤鋼次郎(陸軍中將)『日米若し戦はば』(目黒分店、大正9年)など。
- 14) 同上。
- 15) 溝口白羊『熱血史談第一編 国難』(日本評論社出版部、大正10年)。
- 16) 川添昭二『蒙古襲来研究史論』(雄山閣出版、昭和52年)。
- 17) 「鉄箒 国難」(『東京朝日新聞』大正10年4月6日)。
- 18) 「驚天動地 国難 全十五卷(広告)」(『東京朝日新聞』大正9年11月10日)。「演芸 風聞ろく」(『東京朝日新聞』大正9年12月5日)。
- 19) 前掲、「鉄箒 国難」。
- 20) 運動の経緯については、「元寇記念碑来歴一斑」(古田隆一編『福岡県全誌(下編)』〈安河内喜佐吉、明治39年〉)に詳しい。また、太田弘毅「湯地丈雄の元寇撃退再評価運動 護国精神高揚のための三著作」(松浦党研究連合会編『松浦党研究』第20号〈芸文堂、平成9年〉)を始めとする同氏の一連の研究がある。
- 21) 当時使用された「護国精神」という言葉には、国防意識という意味だけでなく、愛国心や敵愾心、国家意識や国民意識という意味も含まれていると思われる。
- 22) 前掲、「元寇記念碑来歴一斑」、前掲、川添昭二『蒙古襲来研究史論』。
- 23) 前掲、「元寇記念碑来歴一斑」。
- 24) 「元寇記念碑義捐相撲」(『東京朝日新聞』明治22年2月26日)、「元寇軍記の芝居」(『東京朝日新聞』明治23年9月25日)など。
- 25) 「元寇記念碑と西郷隆盛の銅像(社説)」(『東京朝日新聞』明治25年4月24日)など。
- 26) 柴山居士著、中洲居士補、湯地丈雄編『元寇反撃 護国美談』(青湖堂、明治24年)、小中村義象『筑紫のあだ波』(大倉書店、明治23年)。
- 27) 山田安榮編『伏敵編』(吉川半七、明治24年)。
- 28) 前掲、「元寇記念碑来歴一斑」、前掲、柴山居士『元寇反撃 護国美談』。「元寇

- 記念碑建設音楽会」（『東京朝日新聞』明治26年11月23日）。
- 29) 青木矮堂「元寇狂と呼ばれたる湯地丈雄翁」（『海之世界』第20巻第8号〈日本海員掖済会、大正15年〉）。
 - 30) 「進知会の報国演説」（『東京朝日新聞』明治27年11月27日）。
 - 31) 「湯地丈雄氏の状袋」（『読売新聞』明治28年4月13日）。
 - 32) 湯地丈雄『精神教育 元寇反撃 歴史画光栄録』（湯地丈雄、明治45年）、金子空軒『逸話 名将の片影』（つはもの発行所、昭和8年）。
 - 33) 軍歌「元寇襲来の歌」、「元寇の変」、「蒙古襲来反撃の歌」など。そのうちの多くが、「日清交戦の歌」など日清戦争に関する軍歌と並べられている。
 - 34) 「元寇殉難者贈位」（『東京朝日新聞』明治29年11月5日）など。
 - 35) 「贈位に感涙す」（『東京朝日新聞』明治29年11月6日）、「贈位祝祭会」（『東京朝日新聞』明治30年1月10日）など。
 - 36) 鷺尾義直『国難と時宗』（牧書房、昭和16年）。
 - 37) 「北條時宗追善会」（『東京朝日新聞』明治35年4月15日）など。後述するように、以降「時宗祭」は毎年4月に開催されている。
 - 38) 「国家功労者の追賞（社説）」（『東京朝日新聞』明治32年9月2日）など。
 - 39) 湯地丈雄『精神教育 元寇反撃 歴史画光栄録』（湯地丈雄、明治45年）。
 - 40) 「公私の美挙」（『東京朝日新聞』明治37年3月12日）、「北條時宗六百廿二年祭」（『東京朝日新聞』明治38年3月31日）、「忠魂追弔大要」（『東京朝日新聞』明治37年5月16日）。
 - 41) 前掲、「北條時宗従一位を贈らる（社説）」。
 - 42) 前掲、湯地丈雄『履歴一斑』にもこのことへの言及がある。
 - 43) 祭典の経緯は、賀茂百樹、榊原昇造編『元寇文永役殉難者六百五十年祭記事』（元寇文永役殉難者六百五十年祭事務所、大正15年）に詳しい。
 - 44) 関幸彦『神風の武士像 蒙古合戦の真実』（吉川弘文館、平成13年）。
 - 45) 田尻佐編『贈位諸賢伝』（国友社、昭和2年）。
 - 46) 石川寛「近代贈位に関する基礎的研究」（近現代史研究会編『年報近現代史研究』第7巻〈近現代史研究会、平成27年〉）。
 - 47) 小川彌太郎『元寇と北條時宗』（畝傍書房、昭和16年）。
 - 48) 長崎県松浦市役所ホームページ <http://www.city-matsuura.jp/www/contents/1318559922759/>（平成28年11月22日閲覧）。
 - 49) 西川虎次郎（陸軍中將）『元寇と軍縮 公民講座講義録（公民読本第六編）』（大道学館出版部、昭和5年）。その上で、陸軍軍人は、軍縮の危機を精神主義によって乗り越えられると主張した（前掲、西川虎次郎『元寇と軍縮』、荒木貞夫〈陸軍大臣〉「北條時宗公を偲びて」〈北條時宗公鑽仰会編『北條時宗公六百五十年遠諱記念大講演集』北條時宗公鑽仰会、昭和9年〉）。また、当然のことながら、この時期の海軍軍人の「元寇」論においても、軍縮に明確に反対することは憚られている。
 - 50) 在野には、元寇時の時宗の決断と比較して、軍縮と外交のいずれをも批判する

- 意見もあった(内田良平『日本の亜細亜 皇国史談』(黒竜会出版部、昭和7年))。
- 51) 「〔時宗の強硬外交を否定的に見る見解について——筆者注〕かういふことを言つて教へる先生があるから、所謂『今日の日本の外交』が野放図もなく軟弱になり、果は平和でありさへすれば、国の面目に泥を塗られても我慢する、といふことになつて来ます」と論じられた(前掲、実業之日本社編『日本精神作興歴史読本 国難神風記』)。
 - 52) 「雲間く観」(『日本及日本人』第154号〈政教社、昭和3年〉)。
 - 53) 河野省三「蒙古来る北より来る」(『國學院雑誌』第443号〈國學院大學総合企画部、昭和6年〉)、堀内信水(陸軍中将)「元寇眼前に来る」(前掲、『國學院雑誌』第443号)。
 - 54) 佐伯有義「感想」(前掲、『國學院雑誌』第443号)、鹽谷温(文学博士)「朗読朗吟」(元寇弘安役六百五十年記念会編『元寇弘安役六百五十年記念会紀要』〈元寇弘安役六百五十年記念会、昭和9年〉)など。
 - 55) 前掲、鹽谷温「朗読朗吟」。
 - 56) ただし、国際連盟脱退の際には、国際連盟を「元」に見立て、リットン報告書を「元」からの国書に重ねる論もあった(前掲、荒木貞夫「北條時宗公を偲びて」)。
 - 57) 佐藤鐵太郎(海軍中将)『国難に叫ぶ』(民友社、昭和7年)。
 - 58) 野村吉三郎(海軍大将)「現代海軍より見たる元寇役」(前掲、北條時宗公鑽仰会編『北條時宗公六百五十年遠諱紀念大講演集』)。
 - 59) 加藤寛治(海軍大将)『軍縮会議と国民の覚悟』(日本精神協会、昭和10年)、有馬寛(海軍中将)『新興日本の国防(海軍篇)』(日本青年館、昭和11年)。
 - 60) 前掲、佐藤鐵太郎『国難に叫ぶ』、前掲、野村吉三郎「現代海軍より見たる元寇役」、小笠原長生(海軍中将)『花ふゞき』(三幸堂書店、昭和10年)、前掲、有馬寛『新興日本の国防(海軍篇)』。
 - 61) 仲小路彰『元寇』(世界興廢大戦史全集刊行会、昭和12年)など。
 - 62) この事実は、同時代においても認められている(火野葦平「文化人の決意(上)」〈『読売新聞』昭和16年9月6日夕刊〉)。
 - 63) むしろ、国民政府の背後にあると考えられたイギリスなどを「元」に見立てる論調があった(岩佐圭造『神戦』〈アジア青年社、昭和15年〉)。
 - 64) 龍肅「元寇の撃攘と長期の防衛」(国史回顧会『国体宣揚史綱』〈国史回顧会、昭和16年〉)など。
 - 65) 龍肅「弘安の百年戦争 尊しわが伝統の精神」(『読売新聞』昭和16年8月12日)など。
 - 66) 中野正剛(東方会々長)『難局打開の経綸 紀元二千六百年・日本興廢の岐路』(東大陸社、昭和15年)。
 - 67) 「読者眼 蒙古来」(『読売新聞』昭和14年12月11日)。
 - 68) 中井良太郎(陸軍中将)『日本古戦史の真価』(洛陽書院、昭和16年)。
 - 69) 祭典の経緯については、前掲、元寇弘安役六百五十年記念会編『元寇弘安役六百五十年記念会紀要』に詳しい。

- 70) 「元寇弘安役六百五十年記念文献」(『國學院雑誌』第444号〈國學院大學総合企画部、昭和6年〉)。
- 71) 「由比ヶ浜で大野外劇 時宗六百五十年祭に」(『東京朝日新聞』昭和8年3月26日)など。講演内容は、前掲、北條時宗公鑽仰会編『北條時宗公六百五十年遠諱記念大講演集』に収められている。
- 72) 「北條時宗公六百五十年遠忌法要」(『東京朝日新聞』昭和8年4月3日)など。
- 73) 前掲、小川彌太郎『元寇と北條時宗』。
- 74) それぞれ、「元寇の役から六百六十年の秋 非常時に記念の催し」(『朝日新聞』昭和16年8月31日)、前掲、火野葦平「文化人の決意(上)」、「元寇を偲ぶ 六百六十年を記念し来月から 多摩川園の菊人形」(『読売新聞』昭和16年9月30日夕刊)など。
- 75) 高濱虚子「能楽報国の一作 世に問ふ『時宗』」(『朝日新聞』昭和16年10月25日)。
- 76) 「蒙古襲来 敵国降伏(広告)」(『東京朝日新聞』昭和12年9月27日夕刊)。
- 77) 「新映画評 内務省が推奨の松竹下加茂映画「敵国降伏」平凡な鎌倉幕府の挿話」(『東京朝日新聞』昭和12年10月6日夕刊)。
- 78) 前掲、川添昭二『蒙古襲来研究史論』。「東朝創刊五十周年記念事業 来る十八日から 東京府美術館」(『東京朝日新聞』昭和13年5月15日夕刊)など。
- 79) 鷺尾雨工『英雄時宗続篇 元寇』(フタバ書院成光館、昭和18年)。
- 80) 「神風さつと粉碎す敵船四千 びは『北條時宗』」(『東京朝日新聞』昭和6年11月13日)、「海底に消えし十万の蒙古軍 びは『元寇』」(『東京朝日新聞』昭和6年7月1日)など。
- 81) 「よみうり波長」(『読売新聞』昭和16年12月9日夕刊)。
- 82) 關靖『国難と北條時宗』(長谷川書房、昭和17年)、前川晃一『第二の元寇』(大阪新聞社出版部、昭和18年)、武藤貞一「日曜新論 第二の元寇役—敵米国の戦力を衝く—」(『読売報知』昭和18年12月5日)。
- 83) 大川周明『米英東亜侵略史』(第一書房、昭和17年)、前掲、前川晃一『第二の元寇』、峯岸米造『輝く皇国史』(三省堂、昭和19年)。他に、「辛巳」の年に注目する山上八郎『戦争と日本民族』(文明社、昭和17年)、「12月8日」に注目する中野八十八『愛国の志士』(清水書房、昭和18年)がある。
- 84) 前掲、大川周明『米英東亜侵略史』。
- 85) 尾關岩二編『枢軸の偉人』(文祥堂、昭和17年)。その他、前掲、大川周明『米英東亜侵略史』、前掲、前川晃一『第二の元寇』。
- 86) 前掲、前川晃一『第二の元寇』。
- 87) 中井良太郎(陸軍中將)『長期戦の国史考』(国民新聞社出版部、昭和17年)、前掲、山上八郎『戦争と日本民族』。
- 88) 龍肅「大東亜戦争三年 勝利の年へ 思へ、元寇の百五十年戦争 “時宗の血” 我等にも 百難不撓、祖先の偉業を汚すな」(『読売新聞』昭和16年10月12日)。
- 89) 山本石樹『日本防諜史』(人文閣、昭和17年)。「来るか “空の元寇”」(『読売報知』昭和18年4月9日夕刊、10日夕刊)。

- 90) 前掲、武藤貞一「日曜新論 第二の元寇役一敵米国の戦力を衝く一」。
- 91) ただし、昭和18年5月、アッツ島において日本軍の守備隊が「玉砕」したことについては、宗助國（対馬守護代）や平景隆（壱岐守護代）の戦死・自決になぞらえるものが見られる（文部省編『高等科修身 一 男子用』〈文部省、昭和19年〉など）。
- 92) 「我にあり必勝の信念 一億難局に挺身せん 元寇以来戦火帝国領土に波及」（『朝日新聞』昭和19年2月5日夕刊）、「風塵録」（『読売報知』昭和19年2月6日）、「航程今や十時間 硝煙近し“昭和の元寇”」（『毎日新聞』昭和19年2月6日）。
- 93) 前掲、「我にあり必勝の信念 一億難局に挺身せん 元寇以来戦火帝国領土に波及」。前掲、「風塵録」。
- 94) サイパン島に関して、「婦女子も敢然協力 まさに元寇の壱岐」（『朝日新聞』昭和19年6月28日）など。マリアナ諸島に関して、「日本皆殺しを狙ふ米鬼を断乎滅せ！ 勝たざれば平和なし 帝都は近き将来に第一線」（『読売報知』昭和19年8月8日）など。硫黄島に関して、「比島に敵廿万釘付け 硫黄島血の奮戦 全軍特攻、天機捉へん（陸相戦況報告）」（『朝日新聞』昭和20年3月12日）など。沖縄本島に関して、「一人まで戦はん“国民総出動” 近く決定（小磯首相放送）」（『読売報知』昭和20年3月22日）など。
- 95) 徳富蘇峰「一億鉄石心を發揮せよ」（『毎日新聞』昭和19年6月21日）。
- 96) 前掲、「比島に敵廿万釘付け 硫黄島血の奮戦 全軍特攻、天機捉へん」。
- 97) 前掲、「一人まで戦はん“国民総出動” 近く決定」。
- 98) 玉井清「『写真週報』に見る英米観とその変容」（玉井清編『戦時日本の国民意識 国策グラフ誌『写真週報』とその時代』〈慶應義塾大学出版会、平成20年〉）。元寇の比喩の意義が端的にわかる記事として、「勝ち抜け本土決戦 洋上撃滅に満を持す 敵来らば“元寇”の再現」（『読売報知』昭和20年7月27日）。
- 99) 「映画『かくて神風は吹く』 製作開始（広告）」（『朝日新聞』昭和19年2月22日）。
- 100) 「歴史に拘泥するな（社説）」（『読売報知』昭和20年6月7日）。
- 101) 「元寇以来の国難来 死生一如に徹し 一切を戦勝一途に 内閣告諭 首相、一億を鼓舞」（『読売報知』昭和20年6月27日）。
- 102) 「断乎と撃たん敵の反攻」（『写真週報』第296号〈情報局、昭和18年〉）。
- 103) 「“轟直進前”の真姿こゝに在り 炎天に黙々歟とる 戦ふ“莫煩惱”の姿 農魂井不滅・輝く民族精神」（『読売報知』昭和20年8月12日）など。
- 104) 前掲、玉井清「『写真週報』に見る英米観とその変容」にこの指摘がある。
- 105) 竹下文隆『われらの闘魂』（帝都出版、昭和19年）、「いでや米寇撃滅へ 元寇撃滅記念碑と油画にしのぶ熱血物語」（『週聞少国民』第3巻第34号〈朝日新聞社、昭和19年〉）など。
- 106) 「降伏米艦帝國艦籍に編入 その名も“多多良”元寇役・戦勝緑りの地名を冠す」（『読売新聞』昭和16年12月16日夕刊）。
- 107) 猪口力平、中島正『神風特別攻撃隊の記録』（雪華社、昭和38年）、金子敏夫『神風特攻の記録』（光人社、平成13年）。

- 108) 清澤冽『暗黒日記』（評論社、昭和46年）昭和19年3月10日付。
- 109) 「北條時宗」（『読売報知』昭和20年2月4日）。
- 110) 「長唄 元寇（広告）」（『朝日新聞』昭和17年11月25日夕刊）など。前掲、鷲尾雨工『英雄時宗続篇 元寇』。
- 111) 「前進座 北條時宗（広告）」（『朝日新聞』昭和19年2月24日夕刊）など。
- 112) 「北條時宗 四幕七場」（『アサヒグラフ』第1062号〈朝日新聞社、昭和19年〉）。
- 113) 前掲、「映画『かくて神風は吹く』製作開始（広告）」など。
- 114) 「敵国降伏 蒙古襲来（広告）」（『読売報知』昭和18年2月17日）など。
- 115) 谷萩那華雄（陸軍少将）「米英撃ちてしまむ 拳国必死の決戦」（『朝日新聞』昭和18年3月11日）、「元寇の故事に倣へ 国民一斉に所在の神社に参拝」（『読売報知』昭和19年10月24日）、倉野憲司「五十鈴川に禊祓せよ」（『朝日新聞』昭和20年1月22日）など。
- 116) 「敵国降伏祈願祭」（『読売新聞』昭和17年1月16日夕刊）、「“神風”の旧地に厳かな“米英撃滅”」（『読売報知』昭和17年12月9日）など。
- 117) 「鎌倉に時宗神社建設」（『読売新聞』昭和17年5月27日夕刊）。
- 118) 「勝つ日まで禁酒禁煙」（『読売報知』昭和19年4月11日）。「“先山”の負けじ魂に敵伏滅へ沸る熱情 元寇記念日迎へ」（『読売報知』昭和20年8月8日）。

西安事件と日本のマスメディア

玉井研究会

序 文

- I 西安事件への注目度と新聞報道評価
 - 1 新聞の報道量の変化について
 - 2 新聞報道の西安事件に対する注目度について
 - 3 新聞6紙における蒋介石の生死報道について
 - 4 マスメディアによる西安事件報道の検証について
 - II 主要人物の評価とイメージ
 - 1 蒋介石に対する評価
 - 2 張學良に対する評価
 - III 西安事件後の国際関係と日本のマスメディア
 - 1 近代国家としての支那に対する評価
 - 2 西安事件における「抗日」と「容共」
 - 3 西安事件と日本外交に関する報道
- 結 語

序 文

1928年（昭和3年）6月、奉天軍閥の領袖であった張作霖が爆殺されると、その子である張學良は、日本に対して恨みを抱く一方で、国民政府に臣従するようになる¹⁾。父の爆殺からわずか2年後の1930年（昭和5年）10月、張學良は中国陸海空軍副司令に就任し、軍事面では国民政府主席の蒋介石に次いで第二位の地位にまで至った。

しかしながら、1931年（昭和6年）9月、張學良の留守を好機として、関東軍によって満州事変が引き起こされる。満州国は1928年（昭和3年）に国民政府の

一部となっていたが、現実には張學良の個人的な地盤のままであったため、彼に対する非難と責任を問う声が中国全土に高まっただけでなく、中国国内の抗日排日運動は激化することとなる。そのような中で抗日政策ではなく、共産軍討伐の意志を貫く蒋介石とは対照的に、満洲事変を契機として一層抗日意識が高まった張學良は、内戦停止と抗日を主張し、蒋介石の政策に対して批判的な考えを持つようになる。

1936年(昭和11年)12月10日、蒋介石は張學良の反対を押し切って共産軍討伐作戦の実施を決定する。これを受けて張學良は、反共戦争の発生を阻止するために、蒋介石の監禁を策謀し、いわゆる西安事件へと発展していく。

西安事件に関する既存研究では、同事件について「国民党と共産党の内戦に終止符をうち、両者が協力して、中国が日本に対抗する転機となった事件」という認識が見られる²⁾。しかし、同事件をめぐるマスメディアの反応についての分析に特化した研究というものはあまりない。そのため、当時の日本人が西安事件に関してどのような認識を持っていたかについて十分明らかにされているとは言えない。

そこで本論文は、新聞6紙、雑誌11誌を調査対象とし、かかるマスメディアの内容分析を通じ、当時の日本人が西安事件をどのように捉えていたかについて考察する。新聞は主要紙に加えて国家主義的な新聞である『国民新聞』も調査対象に加えた。従来の研究とは距離を置き、西安事件をめぐる日本のマスメディアの報道姿勢を明らかにすることによって、当事件への注目度のみならず、事件の舞台である支那や背景にあったイギリスなど、各主体に対する当時の日本人の意識を検証する。

以下、I章では新聞および雑誌の計量分析を基に、当時のマスメディア報道における西安事件の注目度を中心に、検証を行う。II章では、蒋介石と張學良という西安事件における支那側の主要なアクターに対する評価を分析する。III章では、近代国家としての支那の姿や日本外交への評価について論及する。

なお、本論文では、「支那」をはじめ、今日では不適切と見なされる言葉を用いているが、これは同時代の論述を行う便宜上から、歴史的用語としてそのまま使用した。

I 西安事件への注目度と新聞報道評価

1 新聞の報道量の変化について

本節では、当時の新聞における西安事件の報道量を、記事数に注目して考察を加える。

まず、新聞の報道量について分析する。事件報道が始まった1936年（昭和11年）12月13日から蒋介石釈放を報じた26日までの期間に絞り合計記事数を比較すると、図表1から、東京よりも大阪における関心が高いことが読み取れる。すなわち、『大阪毎日新聞（大毎）』409件、『大阪朝日新聞（大朝）』400件、『東京朝日新聞（東朝）』365件というように、『大毎』『大朝』『東朝』の順に多くなっている。これらに対し『東京日日新聞（東日）』は、合計記事数最多の『大毎』の系列であるにもかかわらず294件と記事数が少なく対照的であった。『大毎』『大朝』さらには『東朝』と比べても、西安事件への関心が低かったと推測される。なお、最も記事数が少ないのは『国民新聞（国民）』である。『国民』は当時マイナー紙であり、取材態勢に限界があったためであると考えられる。3番目に少ない『読売新聞（読売）』についても、当時は文芸などに比重を置く新聞であったためと考えられる。

さらに、12月13日から26日までの1日ごとの記事数の推移をまとめたものが図表2である。全体として、事件に何らかの動きが見られた際に記事数が急増するが、各紙ごとに多少の差異も生じている。まず注目すべきは、事件発生の翌日の12月13日の各紙の扱いである。ここでは、『大朝』の記事数が突出して多いことが注目される。『大朝』以外の5紙では、事件勃発の翌々日の14日の記事数が最も多くなっている。このことから、『大朝』は一早く西安事件に大きな関心を示していたことが読み取れる。日々の記事数の変化は、夕刊の有無によっても異なるが、全体的な傾向として、13日および14日の記事数が突出して多く、15日になると報道も落ち着き、それ以降は微増微減を繰り返しながらも全体的には減少傾向が見られる。この中では、19日に『東朝』『大朝』『大毎』『読売』の4紙の記事数が増加に転じている。その理由は、釈放された蔣鼎文が前日の18日に南京に到着したこと、それによりいくつかの新しい情報が明らかになったためである。23日になると全紙とも記事数は一段と少なくなるが、26日には再び記事数が急増する。これは、前日の25日に蒋介石が釈放されたためである。ここで注目されるのは、『東日』『国民』の26日の報道量が少ないことである。先述のように、『東日』

図表 1

	東朝	大朝	東日	大毎	読売	国民
12月13日～26日	365	400	294	409	303	224

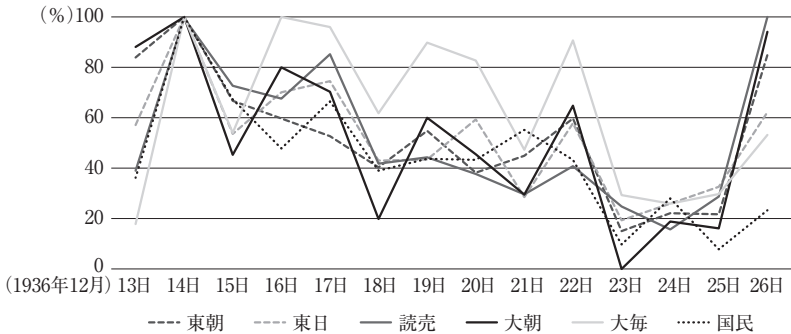
図表 2

	東朝	大朝	東日	大毎	読売	国民
12月13日	56	111	38	66	36	10
12月14日	91	57	76	101	54	43
12月15日	28	36	26	37	27	25
12月16日	21	27	18	32	26	19
12月17日	22	27	19	28	19	23
12月18日	15	11	19	19	15	18
12月19日	21	31	17	25	17	17
12月20日	10	10	11	18	10	9
12月21日	20	16	18	18	15	22
12月22日	10	15	10	12	11	13
12月23日	5	4	7	6	7	3
12月24日	6	6	9	5	6	7
12月25日	12	6	10	7	8	8
12月26日	48	43	16	35	52	7
合計	365	400	294	409	303	224

は元々西安事件への関心が低かったこと、『国民』は当時マイナー紙であったことを考えると、26日の記事数が増えなかったことも納得できる。むしろ、注目されるのは『読売』である。『読売』は、事件発生当初は記事数が少なかったにもかかわらず、蒋介石釈放後の26日の記事数は6紙の中で最も多い。『読売』が、蒋介石釈放について強く関心を示していたことがうかがえる。

以上、第1節では、新聞においては事件発生の12月に報道が集中していること、東京よりも大阪の方が西安事件について熱心に報道していたことを明らかにした。また、事件発生直後の13日、14日および蒋介石釈放の翌日の26日には全体的に記事数が急増していたことを確認するとともに、この期間において、とりわけ『大毎』が強い関心を示していたことを明らかにした。

図表 3



2 新聞報道の西安事件に対する注目度について

本節では、各新聞における西安事件に対する注目度について、より詳しく分析する。具体的には、紙面占有率という観点から考察を行っていく。

まず、西安事件への関心の度合いをより明らかにするため、各紙における同事件の記事の紙面占有率³⁾と、その特徴を見ていきたい。期間は事件報道が始まった12月13日から蒋介石釈放を報じた26日までとした。

紙面占有率としては、『大毎』が全期間を通じて平均62.7%と最も高く、『国民』が平均43.7%と最も低かった。他4紙は50%台前半と大きな違いは見られなかった。このことから、『大毎』が西安事件に大きな関心を持っていたこと、同じ毎日系列でありながら東京と大阪で西安事件に対する記事の扱い方に差があったことがわかる。

さらに、期間内の占有率の増減について見ていく(図表3)。紙面占有率の増減の傾向は各社とも共通していることがわかる。しかし各時点における占有率については各紙ごとに顕著な違いが見られる。まず、事件報道が始まった12月13日の朝刊については、『東朝』と『大朝』が紙面占有率80%を越えており、本事件への関心の高さがうかがえる。一方、『東日』は60%を切り、『読売』『国民』は40%を切っている。この3紙は13日には英国王室結婚問題を報じているという特徴がある。また、『大毎』は20%を切っており他紙と比べて極端に少なく、同紙は日支国交調整問題を紙面の半分を使って報道している。このことから『大毎』は13日の朝刊報道では、西安事件よりも、後述する日支国交調整問題に重点をお

いて報道していたことがわかる。また、14日から突然西安事件に関する記事の紙面占有率が増加し、その後も高い水準を保っていることから、第4節で言及するように、13日に同紙が事件に対する報道方針を大きく転換したと推測できる。

西安事件の詳細が明らかになった翌日14日の朝刊では、各紙例外なく西安事件関連の報道一色になっている。このことから西安事件が日本国内に与えた衝撃の大きさがうかがえる。15日以降は、各紙若干の違いはあるものの占有率は減少傾向にある。しかし、16日、19日、22日に紙面占有率が上昇している。この理由として、16日には張學良が蔣介石殺害を放送で公言したと伝えられたこと、19日には蔣鼎文が蔣介石の親書を携え、西安から南京に帰来したこと、そして22日には宋子文が南京に帰来し、張學良の要求を伝え南京政府内で重要会議を行ったことが理由として挙げられる。

その後は、全紙総じて26日の蔣介石釈放報道まで占有率は減少傾向にある。26日の蔣介石釈放報道の紙面占有率にも各紙違いが見られる。『東朝』『大朝』『読売』は80%を越えているが、『東日』『大毎』の毎日系列は62.2%、53.3%と上記3紙と開きがある。そして、『国民』は23.3%と極端に少ない。『東日』では自社の『時事新報』との合併に関する記事を、『大毎』では自社の広告を紙面の3割近くを使って掲載している。『国民』は26日朝刊では蔣介石釈放を一面トップ記事として扱わず、同日午前に行われる予定の第70議会開院式と昭和12年度予算綱要に紙面の70%以上を割いて、これらを一面トップで扱うといった特徴があった。

3 新聞6紙における蔣介石の生死報道について

前節では、各紙の西安事件に対する注目度について考察した。しかし、各紙の報道はどれほど正確だったのだろうか。同事件において蔣介石は、約2週間監禁された後に解放され、南京に生還した。一方で、事件当初、日本のマスメディアは蔣介石死亡説を報じるなど、蔣介石の安否に関する報道は錯綜していた。そこで本節では、蔣介石の安否に関する新聞報道に注目し、その正確性について分析していく。具体的には、事件報道が始まった12月13日から蔣介石釈放が報じられた12月26日までの14日間、各紙が蔣介石の安否についてどのような報道をしていたか検証していきたい。

図表4は、当該期間中の6紙の蔣介石の生死に関する報道の流れを示したものである。図表中の文字「生」は生存説、「不明」は生死不明説、「死」は死亡説を示している。この図表から、事件発生翌日の13日から17日までは生死報道が錯綜

図表 4

	12/13	12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20	12/21	12/22	12/23	12/24	12/25	12/26
東日	生	生	生	生	生	生	生	X	X	X	X	X	生	生
	不明	不明	不明	不明	不明									
	死	死	死	死	死									
大毎	生	生	生	生	生	生	生	X	不明	X	X	X	X	生
	不明	死	不明	死	死				死					
東朝	生	生	生	生	生	生	生	生	不明	X	X	X	生	生
	不明	不明	不明	不明	不明									
	死	死	不明	死	死									
大朝	生	死	生	生	生	生	X	X	生	X	X	X	生	生
	不明	不明	不明	死	死									
読売	生	死	生	死	生	生	生	X	生	X	X	X	X	生
	不明	不明	不明	不明	不明									
	死	死	死	死	死									
国民	生	生	不明	生	生	生	生	生	死	生	X	生	X	生
	不明	死	死	不明	死									

している⁴⁾にもかかわらず、18日には全紙で死亡説が姿を消しており、その後も数が極めて減少していることが見て取れる。このことの理由としては、例えば『東朝』の18日の「蔣鼎文氏の南京入りにより蔣氏の生存は樂觀し始められるに至」った⁵⁾との報道があるように、蔣介石と共に西安で監禁されていた蔣鼎文が17日に釈放されたことにより、蔣介石救出の兆しが見えたことが大きく関係していると推測できる。

その一方で、19日以降、『大毎』と『国民』の2紙において死亡説が復活している⁶⁾ことも注目に値する。21日の『大毎』では「十七日蔣鼎文氏は蔣介石氏の親書を携行し南京に帰来したといはれるがかかる親書携行の事実はなく蔣介石氏の死亡はここにいよいよ確実となった」⁷⁾、『国民』では「蔣鼎文氏が西安より携

行したと云はれる蒋介石氏の親書は全く偽物であること^{ママ}判明した⁸⁾と報じていた。ここでは2紙とも、蔣鼎文が携行したとされる蒋介石の親書が実際には存在していなかった、あるいは偽造されていたとの情報を死亡説の理由として挙げていた。

続いて、各紙の報道で共通していた、あるいは特徴的だった生存説、死亡説の根拠について説明したい。生存説の根拠として、どの新聞でも、張學良による電報が非常に多く掲載されていた。13日には全紙において、12日夜の學良による「蒋介石の生命安全は學良これを保障す」という電報⁹⁾、13日の『東朝』、14日の『東日』『大毎』では、13日張學良が南京の宋美齡夫人および孔祥熙に対して発した「蔣氏の生命については安心されたし、蔣氏に危害を加ふる意思は毛頭ない」という電報¹⁰⁾、同日の『大毎』『読売』『国民』では宋美齡夫人による安否の問い合わせに対し発した「蒋介石は生命に別条なし今後も責任を以て保護する」という返電¹¹⁾、15日の『東日』『大朝』では張學良から宋美齡夫人とその他二、三の呢懇者に宛てた「蒋介石氏の生命は十二日より一週間これを保障する」という電報¹²⁾が掲載されていた。これらはどれも蒋介石の生存を伝える電報であった。

一方で16日には張學良による殺害説も同じく報道された。例えば、全紙において、15日の西安放送局の放送で、張學良が蒋介石を殺害した事実を公表したと報じられた¹³⁾。また、『東朝』『大朝』においては「余(張學良——筆者注)は蒋介石に対し対日即時宣戦布告を要求したが、蒋介石は最後までこれに応ぜざりしたため遺憾ながら蒋介石を対日開戦の血祭りとして殺害した¹⁴⁾」と報じられた。

張學良による電報以外でも、多くの新聞で共通していた報道として、国民党政府の発表に基づいたものも散見され、生存説、死亡説双方の理由として用いられた。15日の『国民』、16日の『大毎』『大朝』『読売』、15、16日の『東日』では「国民政府は蒋介石氏と共に遭難した蔣方震氏の留守宅に蒋介石氏等は十二日すでに華清池において死亡したと認定した旨通告して来た¹⁵⁾」と報じられている。しかし、17日には全紙が16日の国民党政府外交部による「蒋介石氏は目下西安において健在なり¹⁶⁾」という最初の公式発表を報じている。他、16日『東日』『大朝』『読売』『国民』の4紙では15日の定例閣議において蒋介石の死亡が有力であると有田八郎外相が閣議報告したことが報道されており¹⁷⁾、18日には中日支那大使許世英が、17日有田外相を訪問し蒋介石は西安で健在である旨を正式に通達したという記事が全紙で掲載されていた。

推測で根拠を示しているものも多く見られ、その大半が死亡説であった。まず、

『東朝』を除いた5紙では、もし生きているなら国民党政府が蔣介石の行政院長、軍事委員長等の各官職に対し即刻代理者を設定しないだろうという見解が見られた¹⁸⁾。ほとんどの新聞が、これを蔣介石の死亡を裏づける根拠として重要視していたことがわかる。また『東日』『大毎』『読売』『国民』の4紙では、死亡説の根拠として国民党政府が釈放交渉を行わず一気に張學良の官職を剝奪、厳罰を決定し断乎たる態度を表明したとされる情報が用いられた。4紙はこれを、国民党政府が蔣介石の生還には全く期待をかけていないことを示すものと見なしている¹⁹⁾。

一方、『東朝』では、当該期間では唯一の、生存説の立場に立った推論が載せられていた。その記事では、「蔣氏夫人宋美齡女史の許へ學良から『蔣氏の生命安全は保障する』旨の入電あり、十三日の支那新聞も其旨報じてゐる、又學良としては蔣氏を直ぐ殺して了つては妥協交渉もできぬ為²⁰⁾」と蔣介石の生存説は有力であるとしている。

以上、本節では事件発生から蔣介石が解放されるまでの蔣介石の生死報道について取り上げた。実際には蔣介石の生命に別条がなかったにもかかわらず、事件発生から数日間各紙において生存説と死亡説が錯綜し、死亡説の中でも殺害理由、殺害時期などについて様々な憶測が登場した。また事件を起こした張本人である張學良の電報における発言や、国民党政府や外相の報告が報道の錯綜に大きく影響していたことも明らかとなった。

4 マスメディアによる西安事件報道の検証について

本節では、前節で言及されたような錯誤した新聞報道に関して、同時代においていかなる評価が下されていたかを紹介する。

こうした評価は、雑誌上において主に行われていたが、それらは、新聞界全体に対して論評しているもの、特定の新聞社に対して評価を与えているもの、そして新聞や雑誌の各執筆者を評価しているものに分類できる。

まず、新聞界全体に対しては、『国際知識』においてジャーナリストの清沢冽が、「新聞社には自己の判断がなく、官僚の判断が彼等の判断の基調をなして居る」と酷評している²¹⁾。閣議にて有田外相が「南京政府は蔣介石が殺されたと認めている。それは行政院長をとりあえず任命したことで分かる」と蔣介石殺害の発表をした後、新聞社が「例外を除いて悉く蔣介石殺害説に和した²²⁾」ことをそのまま検証することなく報じていることについて、清沢は、官僚から流される情報

を鵜呑みにし、独自の検証を行えない報道の実態について批判していた。加えて、5月号の『支那』においては、外交官の須磨彌吉郎が、「最近の日本が支那の出来事に対してあまりにも安っぽい感情を持ち、「新聞で申すならば、雑報欄に載せるような、記事にならぬことを漁っている」と語る²³⁾。須磨は、1932年(昭和7年)に在上海日本公使館情報部長となり、対蒋介石政権の情報収集に努めた、支那通日本人であった。このような経歴を持つ須磨から見れば、当時の新聞界の報道内容が表層的で瑣末的であったので、それを問題視していた。

各新聞社の報道について踏み込んだ評価を行っていたのは『世界知識』²⁴⁾のS・S・R・Jの名における新連載であった。ここでは蒋介石の生死報道の正確性について各新聞社を個別に評価していた。初めに「現地に通信員がゐないので、事の真相は南京或は上海(しかも支那側発表)に依存せねばならぬ点、各社の苦心と焦燥とは同情をすべきものがあつた」²⁵⁾と、現地の正確な情報を把握するのが困難な状況であったことに同情を示しつつも、各紙を批判する。『読売』に関しては「周章狼狽の体」、朝日は「比較的冷静に構へた」、「最も醜態を極めたのは、十日の見るところ、大毎」と、評する。朝日に関しては、「社説でわが国の静観を強調したのは、大新聞の貫禄を示すに足る」²⁶⁾と賞賛している。『大毎』に関してはその逆で、今回の事件をいつもの支那式デマと誤算し、あれだけの大ニュースをトップに置かず、「蒋介石氏が監禁されたといはるる」²⁷⁾程度に軽く扱ったことを「ファインプレーの敗北」²⁸⁾と揶揄し、批難する。第2節で紹介したように、『大毎』の西安事件の記事の紙面占有率は12月13日の朝刊で20%を切っていたにもかかわらず、14日以降、高い水準を保っていた。この点から、第2節では『大毎』が13日に事件に対する報道方針を大きく転換したと推測したが、S・S・R・Jは「悲喜劇『支那記者』」というタイトルの新連載²⁹⁾において、この頃の『大毎』編集局内部の様子を叙述している。第一報で軽く扱った原因は、編集総務(現編集主幹)の平川清風が「職権を用いて、問題を軽視した」ことにあり、おかげで『大毎』は「第一報で大朝にあんじょしてやられ」てしまった。これに対し、奥村信太郎専務(現社長)は「遂に日頃の温厚をかなぐり捨てて、新聞を叩きつけて叱つた」という。S・S・R・Jはこのような『大毎』編集局の「幹部の甘さが、新聞をだらけさす一因でもあるのだ」と指摘し、『大毎』についての論評を締めくくる。その後の『大毎』の同事件に関する報道量の多さは、かかる編集幹部の焦燥と挽回策の結果と推測することもできる。また、蒋介石監禁の第一報は、ほとんどが同盟通信によるもので、影の薄い同盟通信社自体の存在が

認められたのはめでたいとも評された。その傍ら、「同盟を始め、各紙支那特派員が単にニュース（支那側報道）を十把一からげに取次いだ」³⁰⁾だけで、「独自の見解なり意見なりを開陳した電報のなかったことを遺憾とする」³¹⁾と断じていた。いずれにしても、今回の事件で、支那側の発表を鵜呑みにし、「我がニュース陣営が完膚なきまでに翻弄された事態」³²⁾は日本新聞史上に例を見ない、と日本の報道の脆弱性を問題視していた。新聞社側からすれば、南京あるいは上海（しかも支那側発表）に依存せざるを得ない状況と、それをヒントに報道すれば国内のジャーナリスト等から批判を受ける、まさに板挟み状態であったことが推測できる。

以上、当時の日本のマスメディアの内実をまとめると、現地に通信員がいなかったことから真相を掴むことが難しく、新聞社は苦心と焦燥の中、西安事件、特に蒋介石の生死について報道を続けたことがわかる。有田外相の「蒋介石殺害」という閣議報告に左右されたその報道姿勢は、新聞社の官僚依存と批判されたり、独自の考察および分析の欠陥と指摘されたりした。しかし、報道の正確性に関しては、醜態を極めた『大毎』、周章狼狽の『読売』、そして、比較的冷静に構えていた『朝日』と、その優劣は見極められていた。

前節にて、事件を起こした張本人である張學良の電報における発言や、国民政府の報告が、報道の錯綜に大きく影響していたことも明らかとなった。多くの新聞社は情報の正確性を吟味して報ずるというより、南京から入ってきた情報をそのまま日本へ流していたと考えられる。しかし、同時にマスメディア界で情報の整合性についての批判も高まっていたため、支那から送られてくる電信の不正確性を批判する記事も併せて多く出ていた。特に、『世界知識』によって「醜態」とまで酷評されていた『大毎』は、この状況下では正確に生死を判別することは不可能であると開き直りともとれる弁明の記事³³⁾を度々掲載していた。外電や電報などに事件に関する情報に頼らざるを得ず、それらに翻弄され生死報道が錯綜してしまった新聞社の苦悩を浮き彫りにしていた。

II 主要人物の評価とイメージ

1 蒋介石に対する評価

(1) 西安事件の原因から見たイメージ

最初に、各マスメディアが西安事件の発生原因を推測する中で浮き彫りにされ

た蒋介石のイメージについて検証する。

蒋介石については、中央化工作を推し進めていく中で、当時15万の東北軍を有して自身に次ぐ実力者として認識していた張學良に対して脅威を感じ、そのため目付け役を送って厳重な監視をさせた上、共産軍の討伐に当たらせて「旧東北軍の勢力削減を怠らなかつた」³⁴⁾と解説されている。このような蒋介石の姿勢は、満洲王だった張學良が蒋介石の政策によって様々な不遇にあわされてきたと伝えた報道³⁵⁾、蒋介石が「張學良を窮地に追ひ込まむとの魂胆より持ち出した無理難題」³⁶⁾を厳命として言い渡したとの報道により示された。以上の報道から、各マスメディアは蒋介石を自身の権力を脅かす者に対して容赦ない態度を取る人物としてイメージしていたことがうかがえる。

また、蒋介石が、共産軍討伐を名目として張學良を西北の辺境に流謫したり³⁷⁾、東北軍の編成や綏遠への出兵を強要したり³⁸⁾するなど、「散々の虐待」³⁹⁾を与えていたことを各マスメディアは紹介していた。こうした報道から各マスメディアは蒋介石を非情な人物として捉えていたことがうかがえる。

以上から、西安事件の発生原因に関する報道の中において各マスメディアは、蒋介石を自身の権力を脅かす者に対しては容赦ない態度を取り、非情な手段を講じる人物と見なしていたことが読み取れる。

(2) 西安事件の影響から見たイメージ

次に、西安事件の影響として危惧されていた支那の混乱を考察している中で言及されている蒋介石のイメージについて検証する。

まず、支那を統一した功労者としての蒋介石イメージである。ほとんどのマスメディアで見られたのは、蒋介石に対する国民政府と支那全体を統一した人物としての評価であった。例えば、大西齋は「支那統一の促進も、南京政府の基礎確立も、蔣といふ一大指導者を得た為めに今日あるを得た」⁴⁰⁾と評価している。

蒋介石を称賛する記述の中で特に多かったのは国民政府の大黒柱・大支柱であるという表現であり⁴¹⁾、その他にも蒋介石は、「偉大な求心力」⁴²⁾、「支那唯一の最高峰的、圧倒的力量」⁴³⁾を持つ政治家であると評されている。当時において、支那は蒋介石個人の力によって支えられているとマスメディアは認識していて、それゆえに蒋介石がいなくなれば支那は混乱に陥るとも予想していた。このように支那統一の功労者としての蒋介石を、林久治郎は「有力有能の武人政治家」⁴⁴⁾、若杉要は「有為有能の士」⁴⁵⁾と表現していることからわかるように、マスメ

ディア上において蒋介石は統率力のある優秀な指導者であると評価されていた。

多くのマスメディアが以上のように支那の政治的統一を行っていた蒋介石を評価している中で、注目すべきことは、「独裁」という表現まで用いられていたことである。『大毎』は「独裁者蒋介石氏」⁴⁶⁾が国民政府の政治的担当力としての役割を担っていたとし、『東日』『大毎』両紙は「蒋介石氏は南京政府の独裁者であつた、大黒柱であつた」⁴⁷⁾と記述している。さらに『読売』では南京政府は「蒋介石氏の独裁と人望によつてその命脈を保ちつゝあつた」⁴⁸⁾と評され、『支那』も「独裁力の要素たる蒋介石」⁴⁹⁾が内政・外交・軍事・経済の建設という支那統一運動を行っていたとしている。このように、一部のマスメディアにおいて蒋介石を称賛する言葉と並列して「独裁」という言葉が用いられていたことがわかる。

以上から、多くのマスメディアは蒋介石を国民政府と支那全体を統一した優秀な指導者と評していたが、一部のマスメディアにおいては、「独裁」という表現が用いられていることからわかるように、蒋介石の功績を称えながらも前述した蒋介石の非情なイメージも併存していたことが読み取れる。

次に、支那国民から絶大な支持を得ていた人物としての蒋介石イメージについてである。マスメディアは、「彼（蒋介石——筆者注）が多年唱道しつゝあつた統一国家建設のスローガンは、（中略）可なり多数の民衆の支持を得来つた」⁵⁰⁾、さらに支那経済界が順調な運行を続けている要因の一つは蒋介石が「全支那民の信任を勝ち得てゐる」⁵¹⁾ことにあると述べ、蒋介石を支那国民の信頼を得ている存在と認識していたことが読み取れる⁵²⁾。それゆえ、「蒋介石氏の一身に異状があれば直ちにそれが反映して支那財界は非常な困難に陥るであらう」⁵³⁾と、蒋介石が不在となれば支那の経済が混乱に陥ってしまうことが危惧されていた。このような報道により、蒋介石が共産軍討伐などを経て「民族的英雄」⁵⁴⁾として支那国民の崇拜の対象となり、さらには偶像視すらされる存在となりつつあったことを各マスメディアは伝えていたのである⁵⁵⁾。

さらに、事件が解決して蒋介石が生還することが明らかになった際に、各マスメディアは、蒋介石の生還がラジオで放送されると各地で爆竹が鳴らされてお祭り騒ぎとなったことや、洛陽・南京に到着した蒋介石を支那国民が熱狂的に歓迎したことを報道し、それらの様子から蒋介石の生還は支那国民にとってのクリスマスプレゼントだったと報じている⁵⁶⁾。ここからも各マスメディアが蒋介石を支那国民に崇拜されている存在と認識していたことがわかる。

最後に、外国からの支持を得ていた蒋介石のイメージについて付言しておきた

い。支那の対外関係についてはⅢ章にて詳述するが、ここでは、各マスメディアにおいて蒋介石個人には各国からの信頼があると捉えられていたことについて触れる。

『東朝』ではイギリスは「蒋介石氏を相当高く評価」⁵⁷⁾しており、「蒋介石氏治下の支那」⁵⁸⁾に対して政治的・財政的援助を行っていたのだとしている。また、『国民』では英米両国が蔣政権を深く信じて「豊富なる実力に依る中央政府支持」⁵⁹⁾を行っていたこと、『大毎』でも各国が、「全支が蔣政権のもとに完全に統一されてみた」⁶⁰⁾と認識し、さらに「蔣政権の確固たること」⁶¹⁾を信じていることが紹介された。これらの報道から、樋口弘が述べているように、イギリスをはじめとした列国にとって「対支経済活動の行き方が蒋介石氏を必要」⁶²⁾とするものと認識されていたことがわかる。そのため、蒋介石がいなくなれば「国民政府に対する各国の信用は今日までの如くではあり得ない」⁶³⁾として、国民政府に対する各国の信用が動揺して経済に影響を与え、政治的危機となるのではないかと危惧されていた。さらには、当時の支那には蒋介石の後任となる人物はいない、との英米のマスメディア報道の紹介も散見された⁶⁴⁾。

以上本節においては、西安事件当時の蒋介石のイメージを西安事件の原因から見たイメージと西安事件の影響から見たイメージの二つの視点から検証した。まず西安事件の原因について報道している中では、蒋介石は自身の権力を脅かす者に対して容赦ない態度を取る非情な人物としてイメージされていたことが明らかとなった。他方、西安事件の影響を報道している中では、多くのマスメディアが蒋介石は支那統一の功労者であることから優秀な指導者だとイメージしている中で、「独裁」という言葉が用いられていたことからもうかがえるように一部では非情な人物としてのイメージもあったこと、そして支那国民からの絶大な支持と、英米からの支持を受けている人物と認識されていたことが明らかとなった。

2 張學良に対する評価

(1) 批判的・否定的な報道・評価について

張學良という一人の人物をめぐる報道・評価には、多種多様なものが存在したが、その中でも多数を占めていたのが、事件を起こした張學良を批判的・否定的に捉えるものである。以下、その点について考察を進める。

第一に、張學良の「人格」について言及する報道が多く見られた。『東朝』は、元奉天総領事であり、張學良の友人でもある林久治郎の「張學良 底知れぬ残忍

性 笑って人を殺す 宿命論者である彼」と評した談話を掲載し、その中では張學良の人格について「マキャベリの権化」「冷酷さと残忍性を持つ」と表現されていた⁶⁵。ここで特徴的なのは、西安事件を起こした張學良の人格について、マキャベリズムを引き合いに出し「目的のためには手段を選ばない」人物と、極めて否定的に論じている点である。林久治郎は、同様の論説を『大朝』にも掲載し、そこでも「マキャベリズムの権化」という表現を用いながら、過去の張作霖爆殺事件や満洲事変を引き合いに出し、張學良に対し「平気で嘘をいう老獪極まる人物」や「陰険な人物」などの否定的な評価をし、クーデターの失敗を予期している⁶⁶。また『読売』は、張學良が過去に自らの師父と仰いだ楊宇霆や常蔭槐など、軍内部の有力者たちを権力闘争の末に殺害したことを引き合いに出し、その凶暴性を強調するような記事を掲載していた⁶⁷。『大毎』でも同様に、その「前歴」について強調された記事が見られた。

注目されるのは、このような張學良への否定的イメージが、西安事件とも結びつけられて論じられている点であろう。すなわち、蒋介石の安否について情報が錯綜していた時期には、張學良はそのような「前歴」を持っているため、監禁された蒋介石も既にその凶手に遭っているのではないかと、蒋介石の生死報道と絡めて論じられている。また、『改造』でも同様に彼の「前歴」について触れられているが、ここでの「前歴」は、楊宇霆と常蔭槐を殺害したことでなく、満洲事変以来張學良の責任を激しく糾弾する声がかかる中で、常に庇ってくれていた恩人である蒋介石に対する監禁という「裏切り行為」のことを指していた⁶⁸。

また、このような残忍性を強調した報道以外でも彼の「人格」について触れたものは多く、中でも「事件の原因」に対する推測と絡めて報じたものが多かった。例えば、西安事件の主な原因は張學良率いる冀東北軍の給料が中央軍のものに比べ少額であったことや、数ヶ月にわたって未払いが続いたことに対する不満の爆発であるとする記事や⁶⁹、蒋介石によって地方へと左遷されたことに対する不満が原因であるとする記事などが見られ⁷⁰、それらの中では張學良は極めて「利己的」「感情的」な人間であるかのように論じられていた。

以上のような張學良の「人格」に対する批判的・否定的な報道・評価で共通しているのは、西安事件が発生する以前の「張學良の行動」に注目し、ネガティブな印象のエピソードを抜粋して紹介することでマイナスなイメージを強調している点である。また、そのような残忍性を持つ張學良ならば、監禁した蒋介石を既に殺害していても仕方がないといったように、それらのマイナスなイメージが、

蔣介石の安否不明の時期に生死報道と関連づけて報道されていたことも先述したように注目すべき点として挙げることができる。

第二に、「蔣介石と対比させて論評するもの」に注目したい。新聞においては、『東朝』が、西安事件の発生を知って衝撃を受けた南洋華僑の様子を紹介し、現地の住民は以前から好意を抱いていた蔣介石が事件に巻き込まれたことを知り悲しんでいる様子や、それとは反対に張學良に対してはあまり好意を抱いていないことを報じていた⁷¹⁾。また『大朝』も、「居留の子供たちに嫌はれた張學良 大阪支那学校の男女学童揃って蔣さんびいき」という題名の記事を掲載し、現地の子どもたちが張學良を悪者と見なし蔣介石を支持するコメントを引用し、その評価のされ方の違いを報じている⁷²⁾。雑誌においては、『改造』が、中国における一大統一事業を推し進めた偉人として蔣介石を紹介し、その実行力の高さは張學良など足元にも及ばないといったように、蔣介石と対比させることで張學良を否定的に、あるいは低く評価していた⁷³⁾。

西安事件が発生して以後事態がどのように収束するか考察する記事が多く見られたが、その中でも蔣介石とは違い、張學良は民衆間で人気がないことから、彼が起こしたクーデターは結局失敗に終わるであろうと予期する報道が見られた。『東朝』、『大朝』は、「張學良の一挙は、恐らくは多数国民の支持を得難く、結局失敗に終わるのであるまいか」と、クーデターの失敗を予想する社説を掲載していた⁷⁴⁾。また、『改造』は、蔣介石という中心人物を失った南京政府が張學良率いる反乱軍を実力で制圧できるとは考えにくい、張學良らが決定的な勝利を収めるとも考えにくいとし、加えてその個人的な能力差から「蔣介石の支那」に代わって「張學良の支那」が現れるというのはまずありえないと断じていた⁷⁵⁾。

以上のような報道で共通しているのは、「民衆から人気の蔣介石と、不人気な張學良」や「蔣介石という偉大な人物と、それに劣る張學良」というような対立構造を作り出すことで、張學良に対して批判的・否定的な評価を下している点である。

最後に、張學良を批判的・否定的に捉えた「表現」について付言しておきたい。新聞・雑誌双方のマスメディアにおいて、張學良に関する様々なネガティブな表現が用いられていた。例えば、『東朝』や『大朝』では、その恵まれた生い立ちからか「坊ちゃん」という言葉が使われていた⁷⁶⁾。また、「アヘン中毒者」という侮蔑的な表現も見られた⁷⁷⁾。張學良自身、実際にアヘン中毒の治療のために(主目的は留学であるが)ヨーロッパへと赴いているため、必ずしも間違いであると

は言えないが、張學良への否定的評価の根拠として使われていた。また、これらの批判的・否定的な「表現」以外には、大軍閥の指導者であったという過去の華々しい経歴から、「満洲王」や「張作霖の御曹司」といった表現が多く見られ、事件以降の没落した姿と対比させるように用いられていたことも注目すべき点であった⁷⁸⁾。

以上、張學良に対する報道・評価を「人格に対するもの」と「蒋介石との対比によるもの」の2点に大別し、日本国内のマスメディアは西安事件を起こした張學良に対して極めて批判的・否定的な評価をしていたことを明らかにした。

(2) それ以外の報道・評価について

前項では、日本国内の多くのマスメディアが張學良に対し極めて厳しい報道をしていたことを明らかにした。しかし、張學良に対する報道・評価は「批判一辺倒」というわけではなく、少数であるが肯定的・同情的な報道も確認することができた。

第一に、クーデターにおける手腕・実行力を評価する報道である。『大朝』は、「強圧と妥協との間隙に乗ずる 張氏の巧みな緩和策」と題した論説を掲載し、クーデター発生後の張學良の交渉手腕を高く評価していた⁷⁹⁾。『国民』でも同様に、張學良が硬化・軟化を使い分け、南京政府を翻弄していると述べるなど、彼の交渉手腕に対し一定の評価を与えていた⁸⁰⁾。また雑誌では、『改造』が西安事件の特集の中の論説において、共産党などの他勢力と綿密に連携を図ったことや、地理的な要因を押さえることで南京政府に対して優位性を作り出した外交・軍事能力を高く評価するような見解が見られ⁸¹⁾、交渉力や調整能力を評価する報道があった。

以上のように、本節では張學良のイメージについてまとめてきた。後半で触れたように、張學良に対する日本のマスメディアのイメージは必ずしも批判一辺倒というわけではなかった。しかしながら、蒋介石の安否について情報が錯綜していた時期には、その「惨忍」なイメージから蒋介石を殺害したのではないかと報じるマスメディアもあり、大衆からの人気、政治的手腕についても蒋介石と比べれば劣っているため、クーデターも失敗に帰するという観測が多かった。したがって、張學良に対する日本国内のマスメディアのイメージは、基本的に否定的なものであったということができよう。

Ⅲ 西安事件後の国際関係と日本のマスメディア

1 近代国家としての支那に対する評価

西安事件後の日本のマスメディアが主張する対支観の多くには共通した一つの変化が見られる。それは、事件からほどなくして、近代国家として想像していたよりもはるかに発展していたとそれまでの対支観を改めていることである。時系列で見ていくと、Ⅱ章第1節で詳しく述べたように、まず西安事件が起きた1936年(昭和11年)12月13日から数日の間、日本のマスメディアの多くは、この事件を機に政治的支柱である蔣介石を失った支那は内紛状態に陥り、国として瓦解していけらうと予想していた。さらに、事件の数ヶ月後に当時を回顧して、支那に対して同じアジア圏の国として優越感を抱いていたという言葉⁸²⁾もある。またマスメディアごとの特徴としては、『東朝』が支那の今後に関する悲観的な論説をもっとも多く掲載し、『大毎』『大朝』では経済・市場に関する見通しに焦点を当てた悲観論が目立った。その他、『東日』『大朝』『読売』『国民』は事実報道が大半を占め、見通しに関する論説自体は少なかった。

しかし、これらの予想に反して西安事件はわずか2週間で収束し、それに付随して起こった政界・経済界の混乱も最小限に抑えられる結果となった。そのため事件後しばらくしてから、日本のマスメディアには支那再認識論が数多く掲載されるようになる。あらゆる側面から見て想像していた以上の耐久性を備えていた蔣介石による国民政府を高く評価し、それまでの見方を改めるという主旨の言説⁸³⁾がそのほとんどを占め、この事件を機に、支那観を改めるべきと促していた。例えば木村増太郎は発展要因を分析した上で、「現状の支那は少なくとも以上述べたように、非常に強い統一の力が現れていることを特に認識しなくてはならぬと考えるのである」⁸⁴⁾と論説を締めくくり、山本實彦も「新たな認識の上で我が国論をまとめて外交上でも、軍事上でも交渉に当たるの必要を感じず次第だ」と述べている⁸⁵⁾。また、これらの言説からは当時のマスメディアのほとんどは、支那における近代化を国民政府による中央集権化と捉えていたということもわかる。

こうした再認識論の中では支那の近代国家としての要件として通貨発行権の独占に代表される経済体制の確立と、軍制度の確立の二つが支那近代化の大きな柱と捉えられていた。そのため、この二つを中心とする国民政府の中央集権化に関する施策と関連して国全体で高まりつつあったナショナリズムに着目して、日本

のマスメディアがどのように支那を観察していたかを考察する。

(1) 国民政府による経済体制の確立

まず国民政府による中央集権化が実現された理由として挙げられることの多かった経済体制の確立について、藤岡啓は「世には、西安事変を救ったものは、リース・ロスの幣制改革だと極言するものさえある。それほど、支那の幣制改革は、国民政権が全国統一の覇業を企てる上に重要な役割を演じ、少なくとも、西安事変の場合にあっては全国的動因を抑制する重要な素因となったのである」⁸⁶⁾と述べている。こうした言説から、当時のマスメディアが幣制改革の成功を支那経済体制確立の証しとして認識していたことがわかる。ここで幣制改革の概要について簡単に触れたい。銀価格の国際的な上昇に伴って、それまで銀円を通貨として採用していた支那からは大量の銀が流出し、それを機に起きた経済停滞を脱却するために幣制改革は実行された。しかし、それに際して民衆が受けた衝撃は多大であり、国内は混乱し、「改革から1ヶ月経った段階でも改革の成否は断定できない程不安定な状態の改革」⁸⁷⁾との声も上がっていたが、この西安事変を経て、少なくとも日本のマスメディアからは高い評価を得ていた⁸⁸⁾。このように、当時のマスメディアは経済体制の確立と幣制改革の達成をほぼ同義と捉え、高く評価していたのである。

この他、財閥の存在に言及している論も見受けられた。清朝が滅んでから約17年間続いた群雄割拠の時代には、財閥も分立し、圧倒的な勢力を有する中心財閥も存在していない状態だったが、国民政府が政治的中央集権化に向けて動き始めたのと時を同じくして浙江財閥も経済的中央集権化を推し進め、さらに両者が相互扶助の関係を確立したということが近代支那の出発点と言えるとの指摘⁸⁹⁾や、蒋介石は強力な軍事力を背景に浙江財閥と結んだことで近代国家としての基礎形成に向けて着実に前進したとの分析⁹⁰⁾なども行われていた。

(2) 国民政府による軍制度の確立

次に、国民政府による統一化の過程で近代化した支那の一面として、軍制度の確立を挙げるマスメディアも多かった。そこでは軍制度確立の要因分析も行われ、前項でも述べた財閥との結託に加えて、軍費の中央管理化、憲兵網の強化、交通・通信網の発達といった点を達成の要因として指摘していた⁹¹⁾。軍制度の統一は蒋介石が過去10年をかけて努力の大半を注いだ施策である。先述したように浙江財

閥との相互扶助関係を確立したことで、国民政府は散在していた他の軍閥とは比較にならないほどの財力を背景に、軍器の改良や訓練、新式兵器の買入れを積極的に行い、そのほかにも軍官学校卒業者の配置等あらゆる努力をもって、直属軍十二師団を近代国家の陸軍と並べても遜色ないほどに構築したとの見方⁹²⁾が示されている。その際に、軍費を中央からの支給にし、勝手に調達できないような仕組みや憲兵網を強化したこと⁹³⁾も軍制度の確立に寄与した要因として挙げられていた。その他にも、幣制改革の箇所でも触れた警察権の統一や、鉄道交通網の統一⁹⁴⁾のような地道ながら重要な施策がこの軍制度の確立を可能にしたと示唆するマスメディアもあった。このように、指摘された要因はそれぞれだが、国民政府が軍制度の近代化を推し進めたことを評価していた。ちなみに、これに関連して外国人顧問の存在に言及している論説⁹⁵⁾もあった。国民政府による上記の施策全般の実現を支えた要因として見逃せないのが外国人顧問の存在であるとの考察、その背後には顧問を派遣している国同士の支那をめぐる勢力争いも存在していることに言及し、国際関係にひきつけた分析も行われていた。

(3) ナショナリズム

最後に、近代化の要因としてのナショナリズムの高揚についてのマスメディア評価を見ていきたい。西安事件前後の支那においてはナショナリズムが芽生え始めている状態であり、西安事件を契機にして、その機運はさらに高まったことが述べられている。しかし、そもそもなぜナショナリズムが近代化を促進するファクターになりうるのかという点に触れているマスメディアは確認されず、ナショナリズムを高めている要因の分析に終始していた。兩宮巽は、学生インテリの層の存在に注目し、彼らが支那をめぐる国際情勢を鑑みて、国民意識を燃やし始めたことがナショナリズム高揚の一因との論⁹⁶⁾を展開していた。それに対し、蒋介石率いる国民政府の抗日を扇動するような教育政策こそがナショナリズムを高揚せしめたという分析⁹⁷⁾もあり、一口にナショナリズムといっても、当時の日本のマスメディアにおいてはその内実や性質の捉え方には差異があった。

以上、西安事件後の各マスメディアによる支那再認識論から、日本のマスメディアは西安事件を契機に支那の近代化が進んでいると認識を新たにしていたことが明らかとなった。そもそも当時、近代化という言葉がどういう状態を指すのか共通認識は存在していなかったため、ほとんどのマスメディアが近代化を、国民政府による統一政権の樹立と捉え、その要因分析を行っていた⁹⁸⁾。それゆえ、

ここまで見てきたように、挙げられる要因も論者やマスメディアによって多種多様だったが、要因のそれぞれが相互に関連しあい、隅々にまで注力したからこそ国民政府は近代化、政権の統一へと支那を導くことができたとする見方は共通していた。

2 西安事件における「抗日」と「容共」

(1) 西安事件における「抗日」

西安事件後、「抗日」はどのように捉えられていたのかを明らかにするため本節では「抗日」を民衆による抗日、つまり抗日テロや排日ボイコットといった「民衆的抗日」と、指導者による抗日、つまり蒋介石や張學良、共産党が政治的目的を達成するための手段として利用する「指導者的抗日」の二つに大別する。結論から述べると、この両者は西安事件によって徐々に変質し、その二つの抗日の関係性もより一層複雑になったと捉えられる。民衆的抗日は「抗日熱」から「国民的信念」へ、指導者的抗日は統一から対立へと変質し、そして西安事件後の抗日運動において指導者たちは民衆を統制しようとしつつも、一方で抑えきれていない姿を日本のマスメディアは描いていた。

まず民衆的抗日から論じる。当時の報道においては民衆による抗日テロや排日ボイコットを「抗日意識」や「抗日熱」という表現で報道していることが多い。「抗日とは狂気じみた行動に出たものである」⁹⁹⁾や「過去において屢々取り来つたやうな無軌道な抗日策」¹⁰⁰⁾、「西安事件で如実に具体化された(中略)猪突的抗日主義」¹⁰¹⁾と表現しているか、あるいは「排日抗日運動は支那の近代国家化過程における日本の被った被害である」¹⁰²⁾と抗日運動を非理性的なものとして批判的に捉えていた。しかし一方で西安事件後には「三中全会の空気を見るも抗日的感情は国民的信念にまで昂揚された観があり」¹⁰³⁾とその変化を観測していた。また「抗日民族思想」¹⁰⁴⁾という表現も使われ、「現在、国家の存亡打開の熾烈なナショナリズムが勃興しており(中略)抗日一線のスローガンが叫ばれ」¹⁰⁵⁾と、当時の日本の言論界でも民衆的抗日がナショナリズムと連関してイメージされ始めていることが垣間見える。

このように西安事件後も「抗日意識」や「抗日熱」と表現されることは多いが、事件前においては非理性的なものとして批判的に捉えられていた民衆的抗日が、事件後には支那民衆の国民意識の高まりの象徴として捉えられるようになり、肯定的評価とまではいかないものの、徐々に評価する姿勢に変化していたことを確

認できる。

次に指導者における抗日について見ていくが、ここでは「抗日を利用する」という表現が多用されていた。例えばいたずらに抗日を民衆に煽ったことで歪んだ民族意識を生んだと蒋介石を批判¹⁰⁶⁾し、「蒋介石政権転落の原因は、誤れる日本の対支外交と蔣政権そのものが内包せる抗日感情の濫用との合作である」¹⁰⁷⁾と論じる記事が見られた。また「支那統一に利用された抗日意識は、決して統制あるものでなかったことは不思議である」¹⁰⁸⁾とし、張學良が抗日を掲げたのは「抗日」の旗印が人気であるため題目として選んだに過ぎない¹⁰⁹⁾、と評されてもいた。共通するのは、抗日テロや抗日運動といった民衆による感情的抗日とは対照的に、指導者がそれを利用して「統一」という政治的目的を達成しようとする、手段として「抗日」を捉えていることである。

一方で、この指導者の抗日が西安事件によって対立、分裂しつつあると分析するマスメディアも見られる。例えば「西安事件後垂にその後の支那政局を見るに(中略)国家主義的抗日と共産主義的抗日の争いである」¹¹⁰⁾や「国民党正統派の政治理論と独立評論派の政治哲学とが、はしなくともこの事件で正面衝突を惹起せんとしている」¹¹¹⁾と報じたのはその証左であり、抗日における国民党と共産党の争い、あるいは国民党内部の争いが顕在化しつつあると見ていたことがわかる。「支那抗日戦線内部の思想的対立」と題された論説は、国民党と共産党で国共再合作運動の努力が行われているが、両者は根本的に違うため「所謂民族抗日統一戦線の拡大も、その内部に将来の深刻なる衝突の原因を孕んだまま、暫次進行するであらう」¹¹²⁾と述べている。このように支那における「抗日」が政治的手段として利用されているとの認識と同時に、西安事件を契機に政治的手段としての「抗日」が思想的対立に陥っていることを観察している。前述した「民衆的抗日」が統一されつつあるとの評価とは対照的である。

さて、この「民衆的抗日」と「指導者の抗日」の両者はいかなる関係として捉えられていたのか。結論から言うと、この二つの抗日において、指導者の抗日が民衆の抗日によって大きく流されていくという論調が次第に現れてくる。例えば「南京政府は(中略)国民の世論のためにも抗日を標榜せざるを得ないだろう」¹¹³⁾とし、支那が英米露に依存しつつあるという論説の中で「国民の輿望をつなごうとするには、どうしても『抗日』を標榜せざるを得ないというのが悲しむべき現実である」¹¹⁴⁾と論じている。あるいは「西安事件が拳国抗日を名義として勃発した関係上学生を中心に禦侮抗日の空気は頗る強く国民政府も対策に苦しんでい

る」¹¹⁵⁾と、国民政府が民衆の抗日への対応に苦慮している様子を伝えている。また、今までは蔣介石や張學良は抗日という潮流の上で操られてきた「ロボット」であると指摘した上で、クーデターをキッカケとして中国の抗日が深刻化することだけは事実であり、大きな潮流の動きはほしのままにロボットを製造し、踊らせはしないだろうか¹¹⁶⁾と、抗日の高まりを憂いている記事も見られた。このような論調の中で『東亜』において「一般民衆の国家への関心は高まっており、今や民衆の支持無くしては政権は成り立たないからである」¹¹⁷⁾と述べているのは、西安事件後の支那民衆の世論が、支那の政局に対し、より大きな影響力を持ったことを日本のマスメディアが認識していることを示す象徴的な一文といえよう。

以上が、西安事件後の「抗日」をめぐる言説についての考察である。民衆の抗日においては、日本への単なる反発的感情が民族的、国家的な国民意識にまで昇華される一方で、指導者の抗日においては、政治的目的を達成するために利用もされてきた抗日が思想的な分裂を起こし、他方において高まる民衆の抗日を制御しようとしつつも、制御しきれない国民政府の実際を報じていたことがわかった¹¹⁸⁾。

(2) 西安事件における「容共」

次に西安事件後における「容共」をめぐる言説について見ていく。まず「容共」をどう捉えていたか、その捉え方がどのように変化したかについて述べる。次に「容共」という観点から西安事件がスペイン内乱と関連づけて論じられたことに注目する。

容共をめぐる言説はまず「共産主義への警戒」から「支那民衆の共産化」、そして「国民政府と反乱軍における容共についての妥協」と、その意味内容において時系列の変化を見ることができる。なお、ソ連の介入に関しては第3節で改めて詳述するため、本節では「容共」に対する言説のみを追っていく。

西安事件勃発直後、支那での共産主義の広まり、いわゆる「赤化」がかなり警戒されていた。これはどの新聞社も例外なくそうである。例えば「學良の背後にはコミンテルンがおり蔣介石は赤手に人質にとられているようなものである。妥協の雰囲気は深刻化するなら全支を挙げて赤化するようなものである。日本としては見過ごせない」¹¹⁹⁾、「張學良が独立政府を樹立したとも聞く。(中略)これは中國のみならず東亜の危機である。(中略)南京政府を『防共』に協力させなければならぬのである」¹²⁰⁾と警戒していた。

日本のマスメディアは赤化によって何を恐れていたのか。大きく分けて二つの論調がある。一つは支那における内乱を恐れる見解である。例えば「今回の張學良の兵変についても親ソ連派との默契があるともいわれ、(中略) 国民政府内の対立は激化するとみられ、(中略) 南京政府の将来は暗いし、地方軍閥が蜂起するようなことがあれば混乱状態に陥るとみられている」¹²¹⁾と軍閥の蜂起を懸念している。もう一つは西安事件を契機に極東が列強を巻き込んだ混乱に陥るという予測である。「共産主義勢力と結んだ張學良氏」と評した上で「支那今回の内乱に日露両国が巻き込まれる恐れも多分にある。これ実に東亜の大乱を意味し、世界いたるところに醸されつつある抗争状態に点火するに至るかもしれぬ」¹²²⁾と述べているのがその代表例であろう。これは西安事件の予測をスペイン内乱に擬する論調とも重なるところがあるので後述する。いずれにせよ張學良がソ連と結び、共産主義を支那へ招き入れたことで、支那の動乱が始まり、列国を巻き込んだ外交上、経済上、国際政治上の混乱を引き起こすとしていた。

しかしこのような論調は徐々に収まっていく。それは張學良の旗色が悪く、支那民衆に容共が受け入れられないことが明らかになってきたからである。「抗日」をめぐる言説において支那民衆の世論が大きな影響力を持ちつつあると捉えていることは先述したが、「容共」に関しても民衆の動向が注視されている。「ソ連としては国民政府および支那民衆の対ソ感情緩和をはかる必要を痛感し」¹²³⁾、張學良の掲げた容共抗日の主張は支那国民には受け入れられなかった¹²⁴⁾と述べている。ただし一方で『日本評論』のように「支那の国民程赤化しやすい素質もっているものはない。(中略) 生活苦が深刻な、そして国民的統合力の薄弱な民衆程、赤化しやすいものはない」¹²⁵⁾と、赤化を警戒している論調もあり、支那民衆が共産主義を受け入れるかどうかは日本のマスメディアの注目する点であった。

西安事件も収まり、1937年(昭和12年)2月に行われる三中全会へ関心が集まってくると国民政府が共産主義とどのように向き合っていくのかが関心の的となる。例えば「共産党の提案と国民党の態度から、この先、積極的に掃共という方向に向かうことは考えづらく」¹²⁶⁾とある。さらに国民党が共産党を利用するであろうという論調も現れ、「今回の妥協成立は(中略) 実質的には共産主義の看板の撤去であって、国民党の拡大強化である」¹²⁷⁾や「『容共』というより『提共』という方が適切かもしれない。南京政府は共産党の勢力を利用しようとしている」¹²⁸⁾と、共産党の地盤の喪失を予想している。また「ソ連にとって焦眉の外交問題は日本とドイツであり、ソ連としては蔣政権が日本を牽制するのが最も望ましい。

(中略)前記のような現状を知らなければ容共政策の排撃であるが、実は裏では共産軍の変化を前提とする変則的容共政策を可能にさせるものというべきものである」と、共産党が国民党支配下に入る可能性を報じている。しかし支那における容共への警戒は解けたわけではなく「国民政府内には親ソ派もあり、共産党弾圧も不徹底なことから将来勢力を盛り返してくるだろう」¹²⁹⁾と論じているのを筆頭に、全体として共産主義への警戒心は各新聞において前提として内在していた。

次に西安事件と同時期に起こっていたスペイン内乱との関連について論じる。スペイン内乱とは1936年(昭和11年)7月のモロッコでの軍部の反乱を契機に勃発した、フランコ率いる反政府軍と「反ファシズム」を掲げる共産党、社会党、アナキストらの連合である人民戦線による内乱である。フランコ側にはドイツ、イタリアが付き、人民戦線側をソ連が支援し、ヨーロッパを巻き込んだ国際紛争へと発展していった。西安事件が起こる前であった11月頃はスペイン内乱も激化しており、ソ連の支援物資の到着やフランコ側のマドリード攻略失敗などで人民戦線側が勢いを得ていた時であった¹³⁰⁾。

各紙ともスペイン内乱と関連づけて西安事件を報道しており、当時の言論界では西安事件をスペイン内乱に関連づける論調が特徴的であったと言ってよいだろう。

なぜこの時期にスペイン内乱と関連させて西安事件を報じたのか。それは前述のとおり、赤化によって支那が対立と混乱に陥ることが憂慮されていたが、その憂慮を裏づける事例としてスペイン内乱が挙げられていたといえよう。スペイン内乱をめぐる論調は大きく分けて二つある。それは支那が内乱による対立状態になり日本に影響が及ぶとした論調と、東亜において支那をめぐる各国で抗争が起き混乱に陥ると予測する論調である。

一つ目の支那における内乱状態を憂慮する論調では、「国際勢力の競争激化は結局支那を第二のスペインとして対立せる人民戦線と国民戦線の二大陣営に分立せしめる恐れ十分あり」¹³¹⁾とし、同様に「支那の内戦を激化せしめ、延いては第二のスペイン動乱を誘発する恐れもある」¹³²⁾としている。またスペイン同様とまでは言わなくとも、深刻な内戦時代に突入するのではないか¹³³⁾と論じている他、西安事変以来、人民戦線と国民戦線の対立が深まったが反共の力が強くなると第二のスペインになることを「支那朝野」が恐れ、両者で協力するようになった¹³⁴⁾と観測しているものもある。汪兆銘の演説が示すように¹³⁵⁾支那国内でもスペインのようになることを危惧する見方は存在しており、その危機感日本のマ

メディアだけでなく支那においても存在していた。

二つ目の東亜において各国が抗争するという論調では、例えば「英米は長江や広東に、フランスは広西南に、という風に新ブロックを作り、北支における日本、西北におけるソヴィエト勢力と共に、支那をさながら第二のスペイン化せしむる可能性に富む」と論じ¹³⁶⁾、「わが国はもとよりソ聯英米等の各国が支那に持つ至大の政治的経済的關係からして今日では最早そのまま傍観してられない。ここに支那は第二のスペイン化する虞がある」¹³⁷⁾と分析している。スペインへのソ連の介入や、ドイツ、イタリアのフランコ政権承認が同時期にあり、その影響を受けて西安事件が西欧列強各国による支那への介入を促進する契機になることを危惧する論調が生まれていたと考えられる。

このように西安事件発生直後の12月や1月の報道では、スペイン内乱と関連づけ、支那の行く末を案じる論調が多かったが、国民党政府の近代化や共産党の妥協によって内乱の恐れがなくなるとそのような論調は徐々に少なくなった。

以上が、西安事件後の「容共」をめぐる言説についての考察である。かかる言説はまず「共産主義への警戒」から「支那民衆の共産化」、そして「国民政府と反乱軍における容共についての妥協」と時系列の変遷をたどり、一貫して共産主義への強い警戒を保っていたことが明らかとなった。また「共産主義への警戒」をスペイン内乱における対立と混乱に関連づけて報道することで、西安事件後の支那に警鐘を鳴らしたが、そのような危険性が低いことがわかるとスペイン内乱と関連づけた報道は少なくなっていく。

3 西安事件と日本外交に関する報道

(1) 日本への影響に関する報道

1936年(昭和11年)12月12日、蒋介石が西安で張學良に監禁された出来事は、翌13日以降の日本のマスメディアを賑わせた。各紙は、この事件によって支那では大きな変化・混乱が起きると予測し、さらにはこれが日本にも影響を及ぼすであろうと論じたが¹³⁸⁾、その中には大きく分けて、西安事件を日本にとっての好機と捉える論調、危機と捉える論調の二つが存在した。

まず西安事件は当初、日本にとって好機となるであろうという希望的観測と共に報道された。この論調が強く表れているのは『国民』の経済面で、日本が東亜の安定勢力として列国からその価値を見直されるであろうとの見解である。これは、支那の混乱により相対的に日本が安定勢力として一層世界に認められるよう

になることを期待するものであった¹³⁹⁾。『国民』は他の記事でも列国からの日本への評価という点に触れており、特徴的である¹⁴⁰⁾。この他にも『国民』の経済面では、具体的な根拠は論じられていないものの西安事件によって日支関係が好転するであろうとの観測が多数見られた¹⁴¹⁾。

また、事件発生直後においては支那の分裂をその根拠とするものが、蒋介石の帰還後においては支那統一の進展を根拠とするものが見られる。前者として、支那中央政府は無力化するため今後は日本にも頼らざるを得ないという予測¹⁴²⁾、あるいは西安事件が列国に支那が統一国家ではないことを認識させ、そうした状況が行き詰まっていた日支交渉に新展開を与えるかもしれないとする予測がある¹⁴³⁾。後者としては、西安事件によって国民政府は動揺せず張學良率いる旧東北軍の勢力を削ぐこともできたため支那の統一はすすみ、このことは日本が日支関係の調停策を立てる際の多大なる示唆となり両国共に利益が多くなったとして西安事件は日本に好影響を与えたとする論説¹⁴⁴⁾、西安事件を通じて支那の統一進展が各国に認識されたことを指摘し日本にとって外交方針転換の絶好の機会であるとする論説が見られた¹⁴⁵⁾。

西安事件を通して国民政府および支那国民は共産軍の暴虐と赤化の恐怖を知り日本の防共勧告を意義のあるものと実感したので、日本との関係悪化は支那にとっても不利ゆえに日支関係の見通しは明るいと予測する記事も見られた¹⁴⁶⁾。その他にも、西安事件は日支外交の行き詰まりを打破する好機であるとの見解は、新聞各紙において見られた¹⁴⁷⁾。

このように西安事件を日本にとっての好機と捉える記事が見られる一方で、これを危機と見る論調も存在した。事件発生直後には、支那国内の混乱それ自体を日支交渉の障害とする論説として、「日支交渉の前途は暗澹という一語に尽きる。交渉相手がフラフラでは仕方ない」¹⁴⁸⁾と述べるもの、国民政権の弱体化によって折衝する相手が増え日本の外交はますます困難になると予測するものが見られた¹⁴⁹⁾。

西安事件を支那において抗日容共の空気が醸成しつつあることの表れと見、事件以後の日支関係の悪化を予測する記事も散見された。『東朝』および『大朝』は社説で「西北では張學良の容共抗日のクーデターなど突発したほどで、日支関係はかえって悪化したといっても過言ではない」¹⁵⁰⁾と述べている他、抗日の動きは強く継続され対日情勢はますます悪化するだろうという近衛文麿の論説を掲載している¹⁵¹⁾。「支那の国民大衆の支持を得るためには抗日が絶対必要な条件に

なっているのだ」と述べるもの等¹⁵²⁾、抗日機運の促進により日本の立場が悪化するとの見解は他にも見られた。

次に、西安事件の背後には中国共産党および前節で論及したようにソ連の動きがあったとし、西安事件以降の支那における赤化の動きが日本の勢力圏にまで広がることを懸念する論調がある。『東朝』は1936年(昭和11年)12月13日の号外において既に西安事件と関連する中国共産党勢力の動きを危険視し¹⁵³⁾、『文藝春秋』では山下正義が西安事件を単に隣国の出来事と見なすべきでない理由として、支那の内政混乱による政治的経済的混乱の影響に加えて、共産党勢力の拡大に対して内蒙地域における防衛の必要性向上の可能性を挙げている¹⁵⁴⁾。『大朝』の社説では「日本としては今こそ真面目に、痛刻に、一切の知能を動員してこの新事態に対処しなければならない時が来た(中略)一つ対策を誤らんか、国家の危機はたちどころに至るであろう(中略)10万の兵力を擁する張學良が新たに陝西の要衝に起こつたといふことを、別の言葉でいふと、即ちソ連の勢力がそこまで押出してきたことなのである」とソ連による赤化の脅威が日本の国益を犯す危険を強調している¹⁵⁵⁾。

最後に、欧米およびソ連が支那への影響力を強めることを懸念し西安事件を日本の危機と見る論調がある。「支那が統一されることは日本の対支政策次第で日本の利益になると考えたからである(中略)その蔣介石が統一の一手手前で倒れたことは悲しく、日本にとっても不利益である」と語った上で、今後軍閥が英米に接近する可能性、英米がソ連を誘って日本の勢力拡大を阻止する可能性が論じられている他¹⁵⁶⁾、本章第1節でも触れたように西安事件後の国民政府に英米の介入があったことを指摘し、支那の欧米依存の強まりを懸念する記事も見られた。「西安事件は結果に於いて、国民政府の強韌性を立証し、政局の進展動向は、英米依存によって、小児病的な容共抗日に代ゆるに実質的な対日報復への途を進まんとして居る。其の意の及ぶ所北支の政情が日本に有利に展開すべき足掛かりさえ無い」と語るもの¹⁵⁷⁾、西安事件後英国が支那に借款を行ったことで支那は対欧米依存を強めていると論じ、これに伴い抗日意識は強化され日支関係は依然として厳しくなると予測しているものがこれにあたる¹⁵⁸⁾。西安事件に伴う国民政府の改組によって新欧米派、親ソ派の勢力が台頭することを予測し、今後の日支外交に不安を見出す論説も見られる¹⁵⁹⁾。

このように、西安事件を日本にとっての危機と考える論調¹⁶⁰⁾は、これを好機とする論調の場合と同様、事件発生直後においては支那国内の混乱をその根拠と

して挙げていたが、蔣介石の解放以降はそれに代わって西安事件に関係した抗日容共の高まり、ソ連および赤色勢力の影響、欧米の支那への介入への懸念が西安事件を危機と見る論の根拠と見られていた。

以上、西安事件を日本にとっての好機と見る論調、危機と見る論調の二つに分けて分析したが、前者にあたる記事の執筆された時期は事件発生直後から蔣介石の解放前までに限られていた。一方で、後者にあたる記事は蔣介石の解放後から多く見られるようになる。これは蔣介石と張學良との妥協条件に抗日、容共、連ソ、欧米依存が含まれているとの報道等¹⁶¹⁾、支那の対日姿勢が依然強硬であることが明らかになってきた影響と考えられる¹⁶²⁾。

(2) 西安事件後の日本政府の対応とその評価

西安事件勃発直後、先に見たようなマスメディアの盛り上がりの中、日本政府は中国に対して「時局を静観する」との声明を出し、事件への積極的な介入を控えた¹⁶³⁾。この静観的態度に対して、マスメディアでは肯定的な反応、批判的な反応の2種類が見られた。

日本の静観的態度に対して国民党政府関係者が感謝しているという内容の記事が多く見られたことから、日本政府の態度を肯定的に報道しようとするマスメディアの姿勢がうかがえる。取り上げられているのは国民政府の外交部長であった張群、行政院長の孔祥熙、許世英駐日大使で、いずれも日本政府の態度へ謝意を示したと語られているが、これは日本政府が支那の不幸に同情し、蔣介石を案じる旨と共に、静観的態度を取ったことに対するものと見られる¹⁶⁴⁾。また、日本が中国の擾乱を利用せず静観していることを評価する『華北日報』の社説の引用や¹⁶⁵⁾、日本政府の対応を「機宜の処置」と表現し隣邦の不幸と困難に乗じることがあってはならないと論じる記事も見られた¹⁶⁶⁾。こうした記事には、日本政府の内政不干涉政策への好意的評価が表れているといえよう。

事態を静観するべきではないとする論としては、西安事件へ積極的に関与した英国と比較し、日本の静観を批判するものがある。三枝茂智は『外交時報』で西安事件に際し宗子文、英大使、英顧問等は非常に活躍した一方で我が当局は「無為にして化す所なき静観的態度以外に施す所を知らなかった」¹⁶⁷⁾とし、『支那』においても西安事件にあたり蔣介石救出に奔走した豪州人ドナルドを例に挙げ、日本も能動的に恩を売るべきだと語っている¹⁶⁸⁾。同様にドナルドを取り上げ、西安での妥協を取り持つことで日支の国交を解決せしめるような日本人がいな

かったことを嘆く記事や¹⁶⁹⁾、英国が西安事件を活用して国民政府や支那民衆への影響力を強めた点を高く評価しつつ日本もこの事件に際して少なくとも南京政府を転向させることはできたはずであるとする論説¹⁷⁰⁾がある。これらは全て英国の支那における勢力拡大を認識した上で日本はこれに対抗するべきであると考え、静観を批判している。こうした記事からは、支那での勢力争いに関して、当時のマスメディアが英国を強く意識していたことがわかる¹⁷¹⁾。

この他、日本への影響の観点から、支那の赤化を防ぐべきであると静観を批判する論調も存在する。張學良の背後にはコミンテルンが存在し事態が深刻化すれば支那全土が赤化するため、隣邦の不幸に対し利害を同じくする国家とともに防共に進むべきであると論じられている他¹⁷²⁾、支那の動乱、とりわけ赤化が日本に及ぼす影響を危険視する記事が散見される¹⁷³⁾。中野正剛は日本と支那とは唇齒輔車、共存共栄の関係であるため、混乱に乗じて列国が介入し東洋のスペインとなろうとしている支那に日本が不干渉しているのは危険である¹⁷⁴⁾と語った。

(3) 西安事件後の日支外交の展望

西安事件勃発後、マスメディアは日本の対支外交にどのような具体的展望を持ったのであろうか。西安事件を経て、多くのマスメディアは日本政府、および日本国民へ対支政策および対支観の見直しを促したが、その中でも具体的な提案として特徴的なものは、統一国家建設を援助するべきであるとするもの、支那の民衆に働きかけていくことが重要だとするもの、日支の経済提携の強化に希望を見出すものの三つが挙げられる。

まず、支那において統一国家が形成されることが今後の日支関係好転に繋がるため、日本はそれを援助するべきであるとする論がある。『中央公論』の巻頭記事で矢内原忠雄は、西安事件後の南京政府による処置が成功したことは支那の民族国家統一の促進を明らかにしたものであるとし、「支那の民族国家統一を是認しこれを援助する政策のみが支那を助け、日本を助け、東洋の平和を助けるものである」と締めくくっている。西安事件を機に支那の統一国家建設へ向かって援助することが東洋の盟主を自認する日本の取るべき唯一の策であるとする社会大衆党の声明書の掲載や¹⁷⁵⁾、支那の統一を援助することが今後の日支関係の合理化に繋がるものであるとする記事も見られた¹⁷⁶⁾。

次に特徴的な論調としては、支那におけるナショナリズムの高揚の観点から対支外交は今後支那の要人を相手とするだけでなく、支那民衆全体を目標とすべ

きだと論じるものがある。外交官の若杉要は支那民衆の間において国家統一と中央政府擁立の要望が盛んになっていることを指摘し、「支那民衆全体の動向に対する認識を主眼とする」必要を述べた¹⁷⁷⁾。若杉と同様、要人のみならず民衆を相手とした外交の実践を提唱した上で、同時に日本国民の持つ支那への優越意識が支那における抗日侮日を促すものとし、これを改めるべきであるとする記事も見られた¹⁷⁸⁾。これらは支那のナショナリズムの高まりを認識した上で、それを考慮した外交政策を期待したものといえる。

また経済の観点からも、支那国民のナショナリズムを理解、尊重することで日支の友好的関係を築いていくべきであるという論が実業家を中心に唱えられている。具体的には、支那との経済提携の強化は支那国民に日本を信頼せしめること、支那を市場そして原料の生産地として確保することに繋がるため、日支貿易および支那における日支共同の事業の促進が日支の親善および発展のために重要であるとの論説である¹⁷⁹⁾。

この他に、支那国内が混乱し排日テロが続けば支那と日本の共存共栄は不可能であるため支那側が抗日統一戦線を推し進めるようなことがない限り日本は支那の統一を援助すべきであるとした上で、従来の外交は政治的側面を重視しすぎたのと力本位の無理に傾いた態度の結果支那国民の感情を刺激してしまったため、今後は文化的・経済的提携の道を開くことによって日支国交調整の端緒を開くべきであるとの論も見られた¹⁸⁰⁾。

このように、西安事件以後の対支外交について提言している記事はその多くが従来の対支外交の転換を求めるものであり、具体的には、統一国家形成の援助、民衆を目標とした外交の展開、経済を通じた友好関係の構築といった展望が見られた¹⁸¹⁾。

以上、西安事件に関する報道のうち日本外交について言及しているものを分析し、当時の支那をめぐる日本外交へのマスメディア認識に関し、次のことが明らかになった。まずは、西安事件発生当時多くのマスメディアが事件を日本に大きな影響を及ぼすものとして考えていたということである。日本への具体的な影響への予測としては、当初は日本にとって事件は好機であると考えたものの、その後は反対に危機であると考えたものの両方が見られた。また、西安事件に対して日本政府が静観的な態度を取ったことに対しても、これを評価する論調、批判する論調の相反する二つが存在した。最後に、西安事件後の日支外交の展望としては、西安事件を受けて支那への認識を改めるべきであるとする論が多く見られ、具体

的な政策への展望としては、支那の統一国家形成を援助するべきであるとするもの、支那の民衆に目を向けた外交を展開するべきであるとするもの、支那との経済的な提携を強化していくべきであるとするものという三つの論調が目立った。隣国の事件でありながら西安事件が各マスメディアにおいて連日大きく報道されたことから明らかなように¹⁸²⁾、日本のマスメディアは総じて西安事件を日本にとって重大な出来事であると捉えていた。本章で明らかにした以上のことから、当時の日本の外交政策における支那の重要性を見ることができるであろう。

結 語

以上、西安事件に対する日本のマスメディアの反応に考察を加えた。

I章では、新聞報道量の計量分析を行い、西安事件に対する当時のマスメディアの注目度を測った。その上で、マスメディア内から発せられた報道批判を取り上げた。

その結果、当時の日本は、西安事件に大きく注目していたことが明らかとなった。これは、日本が支那に大きな権益を有していたことや、国際社会に与える影響の大きさなども要因として挙げられるが、それ以上に、支那との心理的な距離が近かったことが考えられる。しかし、新聞社によって第一報の取り上げ方には差があり、特に『大毎』は他社に比べ小さく扱った。これは、第4節でも述べた通り、支那側のデマと考えていたためである。また『大毎』は、社説においても、「混乱の際に揺言は付きもので、(中略)まして平時でも揺言の国たる支那のことである」¹⁸³⁾と述べている。ここから、当時の日本のマスメディアが、程度の差はあれ支那を信頼しきれなかった様子がうかがえる。

各社で事件に関する誤報が飛び交ったが、これは西安事件が軍事的クーデターであったことに加えて、支那の中でも、「報道機関よりいつて僻遠の地」¹⁸⁴⁾である西安で起こった事件であったがゆえに、各社が、自社の力で真相を掴むことができず、国民政府や張學良ら支那側から発せられる情報、日本政府の発表を頼みとした報道をせざるを得なかった実態を確認できた。それらを判断基準として、ほとんど検証せず記事にするという新聞社の姿勢については、マスメディア内からも厳しい批判が上がった。報道姿勢という観点から、西安事件は試金石となった。この事件は、蒋介石の生死のみならず、事件の構造すら、正確に把握するのに時間を要した。日本マスメディアの報道能力の限界を示す事件でもあった。

Ⅱ章では、蔣介石、張學良という、事件の中心人物を取り上げ、マスメディアがどのようなイメージで捉えていたのかを検証した。

蔣介石に関しては、西安事件前後において、人柄はともかくとして、支那統一事業を推し進めた政治的手腕をポジティブに評価するマスメディアが多数を占め、彼なしでは、支那は混乱に陥ると予想する記事も見られた。日中戦争勃発以後の蔣介石に対するイメージとは異なり、ポジティブなイメージが先行していたことは注目に値する。さらに踏み込んで述べれば、統一事業を進めてきた彼への高評価は、日本人が、蔣介石による支那の統一を望んでいたとも受け取ることができる。Ⅲ章第3節でも述べたが、支那の統一が日本にとって利益をもたらすという言説も見られ、その期待が、政治的手腕が高く、国民から英雄視されていた蔣介石にかけられていたのである。事件の首謀者である張學良については、事件以前の経緯を含めて否定的な言説が目立ち、人格を否定するものが見られた。これは、彼の父である張作霖とともに、日本にとり必ずしも好ましい人物として見なされていなかったことが影響していると考えられる。

このようにⅡ章では、当時の日本の主要人物に対する認識を検証し、現代において抱かれている人物像とは必ずしも合致していないことを明らかにできた。

Ⅲ章では、西安事件後の支那自体と支那をめぐる対外関係を日本のマスメディアがどのように見ていたかを検証した。

まず、支那に関しては、再認識が必要であるという記事が多く存在した。支那に対し優越感を持ちながら観察しがちである中、西安事件を契機に、その近代化の実際を評価し認識を改める必要が主張されていることが注目された。支那国民の抗日熱の高まりについても、これを支那におけるナショナリズムの勃興と捉える言説も確認され、近代化の要件の一つとして位置づけ、注視する様子が看取できた。

また、支那の赤化に対する警戒感が、同時代では非常に高かった様子が見えてくる。スペイン内乱という前例などのためであったと考えられる。

西安事件後の日本外交に関する言説からは、西安事件が好影響を与えるという議論と、悪影響を与えるという議論がなされていたが、両者に共通しているのは、同事件が、日支関係に大きな影響を及ぼすという観測をしていた点である。当時の日本人は、支那を国際関係上、重要地域として認識していたことを確認できる。

以上、西安事件は、同時代の日本の報道姿勢の問題点を浮き彫りにし、支那理解度を測る事件であると同時に、当時の日本人が抱いていた支那観をはじめとす

る対外観をうかがわせる事件でもあった。西安事件収束後、国共の調整は続いていき、1937年(昭和12年)7月7日の盧溝橋事件をきっかけに、日支の戦火が拡大していく中で、国共は本格的な合作交渉へと動き出し、協調して日本と対峙することになる。そのため、西安事件は、中国政治の一大転機として認識されている。

日中戦争直前の時期に起こった西安事件を契機に、日本人は、支那の近代化が認識していた以上に進んでいたという事実に気づき、無自覚に抱いていた支那への優越感を見直すべきであるという考えを抱き、対支外交においても転換を図る時期が来たと捉えていた。しかし、歴史の歯車は日中戦争へと進んでいく。この連関をどのように捉えたらいいのか、それは今後の課題としたい。

- 1) 永橋弘价「西安事件の原因に関する一考察—張學良の思想を中心として—」(『国士館大学政経論叢』80号、平成4年)4頁。
- 2) 安藤正士「西安事件と中国共産党—政策決定過程に於けるいくつかの問題—」(『近代中国研究彙報』東洋文庫、平成5年)17頁。
- 3) 各紙1面、および1面が広告欄の場合は1面に準ずる面の関連記事の面積を、紙面全体面積で割った値。各紙題字欄、広告等は除外した。
- 4) 『東朝』のみ生死報道が錯綜していたのは16日まで。
- 5) 「蔣鼎文氏入京を待ち南京で重大会議開催 妥協工作有望視さる」(『東朝』昭和11年12月18日朝刊2面)。蔣鼎文は17日に洛陽に到着、その後直に飛行機で南京政府に蔣介石の重大な指示事項を伝達し協議する予定だったが雨天のため飛行できず、南京着は翌日18日だった。
- 6) 『大毎』は19日にも死亡説あり、「蔣氏の生存もほぼ絶望」との記述。「冀察政権と協力 赤魔侵入を防ぐ わが出先軍部の態度」(『大毎』昭和11年12月19日朝刊1面)。
- 7) 「蔣介石氏の射殺確実か 監禁を装うて遺骸埋葬」(『大毎』昭和11年12月21日朝刊1面)。実際に蔣介石の親書が南京に携行されたのは18日。
- 8) 「蔣氏射殺説伝はる 學良・父爆死と同様の手」(『国民』昭和11年12月21日朝刊1面)。
- 9) 「容共、対日宣戦要求(學良通電)」(『東日』昭和11年12月13日朝刊2面)、「蔣氏の生命保障 張學良氏通電」(『大毎』昭和11年12月13日朝刊1面)、「張學良氏の通電」(『大毎』昭和11年12月13日号外1面)、「張學良氏の通電 蔣氏監禁を肯定 天下に諮らんとす」(『東朝』昭和11年12月13日号外1面)、「張學良氏、兵変を指揮 対日宣戦、容共を通電す 滝関以西の交通を遮断 西安に大部隊蜂起」(『大朝』昭和11年12月13日朝刊1面)、「張學良氏政府改造と対日即時宣戦を要求 背後にソ連あるか」(『読売』昭和11年12月13日朝刊2面)、「學良氏指揮の

- 下に蒋介石氏を拉致監禁 南京政府首脳大狼狽」（『国民』昭和11年12月13日朝刊1面）。
- 10) 「蔣氏の生命保障」（『東朝』昭和11年12月13日号外3面）、「蔣介石氏生存説」（『東日』昭和11年12月14日号外1面）、「謠言乱れ飛ぶ頻り 蔣氏死去・一般に信用」（『東日』昭和11年12月14日朝刊2面）、「蔣氏殺害愈々確実か 一方で寺院監禁説」（『大毎』昭和11年12月14日朝刊1面）。
 - 11) 前掲、「蔣氏殺害愈々確実か 一方で寺院監禁説」、「學良から蔣氏無事の報、夫人自ら救出に西安へ」（『読売』昭和11年12月14日朝刊2面）、「蔣氏の生命保障す張、宋夫人に打電」（『国民』昭和11年12月14日朝刊1面）。
 - 12) 「重傷」（『東日』昭和11年12月15日朝刊2面）、「一週間だけは蔣氏の生命を保障（學良氏の打電）」（『大朝』昭和11年12月15日夕刊1面）。他、16日の『東日』『大毎』には蒋介石が直接宋美齡に対し自分の生命は安全であるとの電報を発したという記事が掲載されていた。「西安よりの通信 學良自身が握る 真相の把握は困難」（『東日』昭和11年12月16日朝刊2面）、「“余は健在だ” 蔣氏、夫人に電報」（『大毎』昭和11年12月16日夕刊1面）。
 - 13) 「果然・蒋介石氏殺害 張學良・放送で公言」（『東日』昭和11年12月16日朝刊2面）、「張學良氏、殺害を公表 きのう西安から放送」（『大毎』昭和11年12月16日朝刊1面）、「我要求を峻拒した蒋介石氏を殺害す」（『大毎』昭和11年12月16日号外1面）、「“蒋介石を殺害！” 學良通告説伝はる」（『東朝』昭和11年12月16日朝刊2面）、「『抗日の拒絶から蒋介石を殺害す』張氏西安から放送 陳誠氏らもみな虐殺さる」（『大朝』昭和11年12月16日朝刊1面）、「蔣氏殺害を公表 張が西安から放送 随員の虐殺も確実」（『読売』昭和11年12月16日朝刊2面）、「蒋介石氏を殺害 張學良ゆうべ放送す」（『国民』昭和11年12月16日朝刊1面）。西安放送局では連日張學良の宣伝放送を行っていた。
 - 14) 「“蒋介石を殺害！” 學良通告説伝はる」（『東朝』昭和11年12月16日朝刊2面）、「『対日開戦の血祭 蒋介石を殺害す』張氏から南京へ通告 随行の要人らも虐殺さる」（『大朝』昭和11年12月16日号外1面）。これらは南京政府に宛てて書かれたもの。
 - 15) 「蔣氏死亡の通告 遭難者の留守宅へ」（『国民』昭和11年12月15日夕刊1面）、「華清池現場で即死説 “反乱兵士の凶弾に倒れた”」（『大毎』昭和11年12月16日夕刊1面）、「華清池温泉において反乱軍の凶弾に倒る 事件勃発の日、要人と共に国民政府も死亡認定」（『大朝』昭和11年12月16日夕刊1面）、「蔣氏死亡南京政府要人も認む 蔣方震氏留守宅へ入電」（『読売』昭和11年12月16日夕刊1面）、「再び蔣氏殺害の報 国民政府認知を通告」（『東日』昭和11年12月15日号外1面）、「注目の的・蔣氏の運命 再び兵変直後殺害の報 国民政府認知の通告」（『東日』昭和11年12月16日夕刊1面）。
 - 16) 「『蔣氏・西安で健在』きのふ国民政府発表」（『東日』昭和11年12月17日朝刊2面）、「“蔣氏健在”と公表」（『大毎』昭和11年12月17日朝刊1面）、「蔣介石氏は健在 国民政府初めて公表」（『東朝』昭和11年12月17日朝刊2面）、「『蒋介石氏

- は西安で健在』孔氏、須磨総領事へ言明 外交部も公式発表」（『大朝』昭和11年12月17日朝刊1面）、「蔣氏の健在 外交部公式発表」（『読売』昭和11年12月17日朝刊2面）、「“蒋介石氏は健在なり” 国府外交部情報司長の名で最初の公式発表」（『国民』昭和11年12月17日朝刊1面）。
- 17) 「外相閣議に報告 『当分静観』・諒解を求む」（『東日』昭和11年12月16日夕刊1面）、「西安事件の経過 有田外相、閣議に報告」（『大朝』昭和11年12月16日夕刊1面）、「有田外相も閣議報告 蔣氏の死亡推定す」（『読売』昭和11年12月16日夕刊1面）、「外相の報告内容（定例会議）」（『国民』昭和11年12月15日夕刊1面）。
- 18) 「蒋介石氏遂に殺害？ 監禁直後・學良の為め」（『東日』昭和11年12月13日号外2面）、「前掲、「外相閣議に報告 『当分静観』・諒解を求む」、「全支・大衝動に渦巻く 蒋介石氏、張氏の手で監禁の直後に銃殺か 国民政府の代理急遽任命はこの事実を裏書する」（『大毎』昭和11年12月14日臨時夕刊1面）、「前掲、「西安事件の経過 有田外相、閣議に報告」、前掲、「有田外相も閣議報告 蔣氏の死亡推定す」、前掲、「外相の報告内容（定例会議）」。
- 19) 前掲、「蒋介石氏遂に殺害？ 監禁直後・學良の為め」、「急転 軍閥抗争時代へ抗日を繞り左翼化必至 極東の明朗化愈々遠し」（『東日』昭和11年12月14日朝刊5面）、「前掲、「全支・大衝動に渦巻く 蒋介石氏、張氏の手で監禁の直後に銃殺か 国民政府の代理急遽任命はこの事実を裏書する」、「既に蔣氏暗殺か 學良の常套手段 政府筋憂色深し」（『読売』昭和11年12月13日号外2面）、「蔣氏の生還期待せず 孔・何合作政權樹立か 南京政府乾坤一擲の措置」（『国民』昭和11年12月14日朝刊1面）。
- 20) 「財界に重大衝撃 現地との通信社絶に焦心す」（『東朝』昭和11年12月13日号外5面）。
- 21) 清沢洌「イデオロギー外交の危険性—非常時外交清算の必要—」（『国際知識』昭和12年3月号）。
- 22) 同上。
- 23) 須磨彌吉郎「新興支那の現勢と日本」（『支那』昭和12年5月号）。
- 24) S・S・R・J「新聞国際ニュースを衝く 西安事件と支那報道陣 生？死？」（『世界知識』昭和12年2月号）。
- 25) 同上。
- 26) 同上。
- 27) 同上。
- 28) 同上。
- 29) S・S・R・J「新聞国際ニュースを衝く 西安事件と支那報道陣 悲喜劇『支那記者』」（『世界知識』昭和12年2月号）。
- 30) 前掲、「新聞国際ニュースを衝く 西安事件と支那報道陣 生？死？」。
- 31) 同上。
- 32) 同上。
- 33) 「支那の怪デマはかうして飛ぶ お家柄の電信網や電話設備 独特・裏には裏が

- ある) (『大毎』昭和11年12月16日朝刊11面)、「真・疑・確・否=乱れ飛ぶ報道」(『大毎』昭和11年12月16日夕刊1面)、「信ぜられぬ 北支では疑う」(『大毎』昭和11年12月26日朝刊1面)、「張軍叛乱と赤化問題 南京政府の発表検討」(『大毎』昭和11年12月15日朝刊2面)、「捕捉しがたい真相 報道區々」(『大毎』昭和11年12月16日朝刊2面)。
- 34) 「満洲王の夢や遠し 辺境に流謫の形を託つ學良 蔣・張両氏最近の關係」(『東朝』昭和11年12月13日号外4面)、「満洲王の夢や遠し 辺境に流謫の形を託つ學良 蔣・張両氏最近の關係」(『東朝』昭和11年12月13日号外6面)。
- 35) 「満洲事変以来の憤慨が爆発した 張學良氏の起つ迄」(『大毎』昭和11年12月14日臨時夕刊1面)。
- 36) 「西安事變の経過とその原因」(『東亞』昭和12年1月号)。
- 37) 「日頃の不平を一挙に爆発させた 背後に反蔣大連繫 全支に一大混乱を起さん」(『大毎』昭和11年12月13日号外2面)、「緩遠問題から學良の反乱まで」(『支那』昭和12年1月号)。
- 38) 「思ひ上がった驕兒 底知れぬ冷酷、残忍さ 親爺まで暗殺せんとした 學良とはどんな男か」(『大毎』昭和11年12月16日号外2面)、「最近に於ける西北支那の動向」(『東亞』昭和12年1月号)、「西安事變の真相と支那の動向」(『東亞』昭和12年2月号)、「西安クーデター事件」(『支那』昭和12年1月号)、「『光秀』學良と其の背後」(『支那』昭和12年1月号)、「中保興作『西安太平記』」(『支那』昭和12年2月号)。
- 39) 前掲「思ひ上がった驕兒 底知れぬ冷酷、残忍さ 親爺まで暗殺せんとした 學良とはどんな男か」。
- 40) 大西齋「蔣政權を巡る国内情勢」(『支那』昭和12年1月号)。
- 41) 「西安のクーデター 蔣没落と支那の前途」(『東朝』昭和11年12月14日朝刊3面、『大朝』昭和11年12月14日朝刊2面)、「隣邦危局の善処を望む」(『東朝』昭和11年12月18日朝刊3面、『大朝』昭和11年12月18日朝刊2面)、「今後の支那 どうなるか 汪兆銘氏を看板に蔣氏直系が団結」(『東日』昭和11年12月23日夕刊8面)、「各方面の動揺重大化 國府要人去就に迷ふ」(『國民』昭和11年12月15日朝刊1面)、「再起後の蔣介石」(『東亞』昭和12年2月号)。
- 42) 「一触・動亂の垣塙へ 人民、國民、封建軍閥分立 早くも暗闘熾烈」(『読売』昭和11年12月17日朝刊2面)。
- 43) 大西齋「西安事件と支那の前途」(『改造』昭和12年1月号)。
- 44) 林久治郎「支那はどうなる② 蔣氏亡ぶとも國家統一近し 近時旺盛な國民の自覺」(『大毎』昭和11年12月21日朝刊2面)。
- 45) 若杉要「最近支那の情勢」(『外交時報』昭和12年4月1日発行)。
- 46) 「北支対策 冀察政權と協力 赤魔侵入を防ぐ わが出先軍部の態度」(『大毎』昭和11年12月19日朝刊1面)。
- 47) 「蔣介石氏還る 政局の転換如何」(『東日』昭和11年12月27日朝刊3面、『大毎』昭和11年12月27日朝刊2面)。

- 48) 「蒋介石氏の生死に拘わらず張學良を即時討伐 総司令何應欽洛陽に飛ばん」(『読売』昭和11年12月13日号外1面)。
- 49) 吉岡文六「昭和十一年における蒋介石政権の回顧と西安事件」(『支那』昭和12年1月号)。
- 50) 「西安事件と国際情勢」(『東朝』昭和11年12月15日朝刊3面、『大朝』同日朝刊2面)。
- 51) 「上海財界深憂す」(『東朝』昭和11年12月13日号外3面)。
- 52) 同様の内容は、「支那財界の兵乱禍」(『大朝』昭和11年12月15日朝刊13面)、「事変悪化せば紙幣は一片の反古 日本への影響は甚大の見込み 上海財界は呆然」(『大毎』昭和11年12月13日第2号外2面)でも述べられている。
- 53) 前掲、「上海財界深憂す」。
- 54) 「西安事件の全貌と今後の見通し」(『東朝』昭和11年12月27日号外2面)、「蔣氏帰京の日を“民族復興節”に」(『大毎』昭和11年12月31日朝刊1面)。
- 55) 大西「蔣政権を巡る国内情勢」(『支那』昭和12年1月号)、大西「西安事件と支那の前途」、竹内夏積「宋子文論」(『文藝春秋』昭和12年2月号)。
- 56) 「全支歓喜の爆竹 Xマス最大の贈物」(『東朝』昭和11年12月26日朝刊2面)、「各都市歓喜の頂点!『最大のXマス・プレゼント』爆竹を鳴らし大騒ぎ」(『東朝』昭和11年12月26日号外1面)、前掲、「西安事件の全貌と今後の見通し」、「各地のお祭騒ぎ 爆竹を鳴して祝賀」(『大朝』昭和11年12月26日朝刊1面)、「国民だより」(『国民』昭和11年12月26日夕刊1面)。
- 57) 「欧米はどう見る? 後任難に陥らん 英は政治的動向監視」(『東朝』昭和11年12月27日号外2面)。
- 58) 同上。
- 59) 「再言す対支政策」(『国民』昭和11年12月16日朝刊2面)。
- 60) 「列国間に支那の分割魔手伸びん 村田大阪商船社長談」(『大毎』昭和11年12月14日朝9面)。
- 61) 「“支那”が再び分らなくなった 列国への影響は相当大きい 大倉組副頭取門野重九郎氏談」(『大毎』昭和11年12月14日朝刊9面)。
- 62) 樋口弘「列国対支投資の新動向—英米仏は支那に何をなさんとするか—」(『中央公論』昭和12年3月号)。
- 63) 前掲、「支那財界の兵乱禍」。
- 64) 前掲、「欧米はどう見る? 後任難に陥らん 英は政治的動向監視」、「内乱招来か 米国成行を憂慮す」(『東朝』昭和11年12月27日号外2面)、「蔣氏下野せば前途に不安 イギリス官迎の観測 米国も憂慮」(『大朝』昭和11年12月27日朝刊2面)。
- 65) 林久治郎「張學良 底知れぬ残忍性 笑って人を殺す 宿命論者である彼」(『東朝』昭和11年12月14日朝刊11面)。
- 66) 林久治郎「宿命論者で嘘つき好男子 底知れぬ冷酷さと残忍性 老獪な張學良氏」(『大朝』昭和11年12月14日朝刊15面)。

- 67) 「殊に張學良氏は自己の股肱で師父と仰いだ楊宇霆・常蔭槐の両氏を奉天の自宅において突如暗殺した経歴を有するので蒋介石氏の側近者は蒋介石氏が既に張學良氏の凶手に遭っているのではないかという深憂に閉ざされて安否を気遣っている」(『読売』昭和11年12月13日号外)。
- 68) 前掲、大西「西安事件と支那の前途」。
- 69) 「蔣氏に長期休暇」(『東日』昭和11年12月31日朝刊2面)。
- 70) 「従って今次の兵変の原因はソ連邦がその背後にあるというよりも最近緩遠方面に移住を命じられていた張學良の私的憤怒の爆発とみるのが妥当であらう」(『読売』昭和11年12月13日号外)、「不平・不満をためていた彼が、いつかは父の子であるというところを見せようと、機会を狙っていたと考えれば、今回の行動は遅かれ早かれ実現すべきものであっただろう」(『大毎』昭和11年12月14日号外2面)。
- 71) 「蔣氏に同情 華橋財界意向」(『東朝』昭和11年12月14日朝刊3面)。
- 72) 「居留の子供たちに嫌はれた張學良」(『大朝』昭和11年12月15日夕刊2面)。
- 73) 山本實彦「蒋介石と張學良」(『改造』昭和12年1月号)。
- 74) 前掲、「西安事件と国際情勢」。
- 75) 山川均「打倒蒋介石のクーデター」(『改造』昭和12年1月号)。
- 76) 前掲、「西安事件の全貌と今後の見通し」。
- 77) 「人間一変の學良氏」(『大朝』昭和11年12月15日夕刊2面)。
- 78) 「逆風征夷に寒し! 落胆失意の張學良氏」(『東朝』昭和11年12月13日号外4面)、前掲、「滿洲王の夢や遠し 辺境に流謫の形を託つ學良」、「蔣氏の運命をめぐり支那・嵐の前夜 虎視眈々の共産軍張學良氏」(『東朝』昭和11年12月23日朝刊13面)。
- 79) 「強圧と妥協との間隙に乗ずる 張氏の巧みな緩和策」(『大朝』昭和11年12月21日朝刊1面)。
- 80) 「国民だより」(『国民新聞』昭和11年12月22日夕刊1面)。
- 81) 前掲、大西「西安事件と支那の前途」。
- 82) 「支那の再認識を語る座談会」(『日本評論』昭和12年4月号)。
- 83) 「統一を目指す支那の基本的根柢」(『東亞』昭和12年3月号)。吉岡文六「西安事件と蔣政権」(『外交時報』昭和12年1月号)。有吉明「日支国交について」(『改造』昭和12年4月号)。小室誠「西安事件の意義及び反響」(『外交時報』昭和12年1月号)。有吉明「現前の対支方策に就いて」(『外交時報』昭和12年4月号)。太田宇之助「日支関係調整の新段階」(『支那』昭和12年2月号)。「対支外交の更新期」(『支那』昭和12年3月号)。「近代国家確立目指し熱心な日本への関心 民衆は厚く政府信頼 談 川越大使の支那時局観」(『東朝』昭和12年1月6日朝刊2面)。
- 84) 木村増太郎「支那の現状を再認識せよ」(『支那』昭和12年2月号)。
- 85) 山本實彦「蒋介石政権の将来性」(『改造』昭和12年3月号)。山本は再認識を促しつつも、「支那は群雄割拠の時代を脱したに過ぎず、完全な近代化には程遠い」という当時としてはやや特異な評価も下していた。

- 86) 藤岡啓「時事評論」(『支那』昭和12年3月号)。
- 87) 服部龍二・土田哲夫・後藤春美編著『戦間期の東アジア国際政治』(中央大学出版部、平成19年)、277-325頁。
- 88) さらにこの幣制改革が達成された要因について、吉岡文六は「警察権の一元化がなければ英国が支援しようとも幣制改革は成功しなかったであろう」という分析も行っていた。「支那再認識論 下」(『東日』昭和12年3月17日朝刊3面)。
- 89) 前掲、「統一を目指す支那の基本的根拠」。
- 90) 吉岡文六「支那再認識論 中」(『東日』昭和12年3月16日朝刊3面)。
- 91) 前掲、「日支国交について」(有吉明)。中保興作「転換期『支那』の政治的性格」(『中央公論』昭和12年4月号)。前掲、「支那の再認識を語る座談会」。
- 92) 前掲、「統一を目指す支那の基本的根拠」。
- 93) 「支那再認識論 下 基礎的支配網の第一 近代化『整理師團』」(『東日』昭和12年3月15日朝刊3面)。前掲、「統一を目指す支那の基本的根拠」。
- 94) 同上。高木陸郎「支那の更生と日支国交調整問題」(『支那』昭和12年6月号)。前掲、有吉「日支国交について」。
- 95) 高木富太郎「支那における外国人顧問」(『支那』昭和12年3月号)。
- 96) 前掲、「支那の再認識を語る座談会」、兩宮巽「新支那の実相に就いて」(『支那』昭和12年5月号)。
- 97) 前掲、有吉「日支国交について」。前掲、中保「転換期『支那』の政治的性格」。前掲、高木「支那の更生と日支国交調整問題」。
- 98) 雑誌における論説では、前掲、「統一を目指す支那の基本的根拠」の寄稿者が「近代国家の統一といふことは、資本主義的経済組織の上に政治的中央集権を樹立するということであろうと思う」と近代化の定義づけを行っていた。また吉岡文六も前掲「支那再認識論 中」で同様の定義づけを行い、木村増太郎も前掲、「支那の現状を再認識せよ」で「多くの国においては政治と経済とは相結び、相並んで進歩発達して来たことは歴史の如実に示す所である」と述べている。
- 99) 「三中全會最低限度の要求」(『東朝』昭和12年2月6日朝刊2面)。
- 100) 「三中全會の収獲」(『東日』昭和12年2月22日朝刊2面)。
- 101) 「汪氏入京の第一声 容共抗日を痛撃」(『読売』昭和12年1月19日朝刊1面)。
- 102) 「統一救国運動の台頭」(『外交時報』昭和12年4月号)。
- 103) 「対支外交の大転換 一應・政治的要求を抛棄 経済折衝に新生面開拓」(『東日』昭和12年2月21日)。「対支外交・全面的転換 政治要求、放棄に決定」(『大毎』昭和12年2月21日)。
- 104) 「蔣・張背後の民衆」(『中央公論』昭和12年1月号)。
- 105) 「張學良クーデター事件」(『日本評論』昭和12年1月号)。
- 106) 「社説 支那の動乱 蔣政権の転落」(『大毎』昭和11年12月14日朝刊2面)。
- 107) 「対支外交 再検討の秋(完) 代議士中野正剛 何が張學良を踊らしめたか」(『大毎』昭和11年12月19日朝刊2面)。
- 108) 「共産主義的抗日」(『東日』昭和12年2月8日朝刊2面)。

- 109) 尾崎秀實「學良兵變と支那」(『中央公論』昭和12年1月号)。他には日本の対支政策が抗日精神をかき立て、蔣介石はこれをうまく利用したのであり、支那を統一へと向かわせたのは日本であると言えるとの見方がある(前掲、「蔣政権を巡る国内情勢」)。同様の捉え方として国内統一のために「抗日」というスローガンを利用したに過ぎない(土肥原賢二「対支工作の再建」『文藝春秋』昭和12年3月号)などの見方がある。
- 110) 前掲、「共産主義的抗日」。
- 111) 「非常時支那を背負ふ人々」(『大朝』昭和12年1月1日朝刊5面)。
- 112) 「支那抗日戦線内部の思想的対立」(『東亜』昭和12年4月号)。
- 113) 「支那よ・疑心を去れ 日支関係正に危局! 近衛文麿談」(『東朝』昭和12年1月1日朝刊15面)。
- 114) 「対日疑心の一掃 日支提携の先決問題」(『大朝』昭和12年1月6日朝刊2面)。
- 115) 「三中全會を前に政局微妙に動く」(『国民』昭和12年2月7日朝刊1面)。
- 116) 「抗日紅蓮の炎に焙られる學良」(『読売』昭和11年12月20日)。
- 117) 「支那を統一に向かわしむる思想的背景」(『東亜』昭和12年2月号)。
- 118) 民衆と指導者以外による抗日はどう捉えられていたのか。「支那抗日武装の現勢」(『改造』昭和11年12月号)に興味深い記述がある。「支那社会に抗日手段を職業とする一定の集団が存在するため、抗日に反対すると失業してしまう。なにより、単なる一介の若者でも抗日さえ主張していれば出世を見込める」とあり、抗日にも様々な姿があることがわかる。
- 119) 「西安事變の背後的關係」(『国民』昭和11年12月15日朝刊2面)。
- 120) 「『容共』と西安事件」(『改造』昭和12年1月号)。
- 121) 「親ソ派・學良と默契か 南京政府の将来暗澹 注目さるる馮の態度」(『東朝』昭和11年12月14日朝刊2面)。
- 122) 「支那の動乱」(『大毎』昭和11年12月14日朝刊2面)。
- 123) 「ソ支接近策の裏に 抗日機運の助長 外務当局成行を警戒」(『大朝』昭和12年3月26日朝刊2面)。
- 124) 「西安事件と日支關係」(『国民』昭和11年12月20日朝刊2面)。
- 125) 「共産主義かファシズムか」(『日本評論』昭和12年1月号)。
- 126) 「支那からの報告」(『日本評論』昭和12年4月号)。
- 127) 「容共政策か懐柔政策か」(『国民』昭和12年3月7日朝刊2面)。
- 128) 「利用される共産党」(『支那』昭和12年4月号)。
- 129) 「世界の赤化と日本」(『国民』昭和12年4月20日朝刊2面)。
- 130) E. H. カー、富田武訳『コミンテルンとスペイン内戦』(岩波モダンクラシックス、平成22年)、41-53頁。
- 131) 「北支対策」(『大毎』昭和11年12月19日朝刊1面)。
- 132) 「反共か抗日か? 迷ふ国民政府」(『国民』昭和12年1月12日朝刊1面)。
- 133) 「西安事件と支那の前途」(『改造』昭和12年1月号)。
- 134) 「三中全會の経過と支那の動向」(『東亜』昭和12年2月号)。

- 135) 「汪氏熱弁を揮ふ 『内に十分な力量なくして外敵と戦ふは不可』」(『東朝』昭和12年1月19日朝刊2面)によると「苟も軽率なる行為により国家の前途をスペインの境遇に陥らしめぬ様希望する」と汪兆銘が演説したことが報じられている。
- 136) 中山優「日視関係の根本律—蔣政権の崩壊と明日の支那—」(『国際知識』昭和12年1月号)。
- 137) 「わが財界緊張 第二のスペイン化を慮る」(『読売』昭和11年12月14日朝刊3面)。
- 138) 一方で西安事件そのものは日支外交関係の本質に変化を与えないので、西安事件のみに目を向けているべきではないとする記事も見られた。「十字火下の廣田内閣」(『国民』昭和11年12月18日朝刊2面)。
- 139) 前掲、「支那の明智光秀」(『国民』昭和11年12月14日夕刊4面)他、同様に支那の内乱が安定勢力としての日本の認識を強めることを予測するものとしては「株界我観」(『国民』昭和11年12月16日朝刊2面)。こちらは内乱を日ソの正面衝突を回避せしめるものとしても論じている。
- 140) 「支那兵変と新東」(『国民』昭和11年12月14日夕刊4面)、「新東は跡反発」(『国民』昭和11年12月14日夕刊4面)。
- 141) 「千里眼」(『国民』昭和11年12月14日夕刊4面)、「日支懸念緩み任期は引締まる 雑株は小高下推移」、「新東は跡呆け」、「汪兆銘の帰国」、「千里眼」(『国民』昭和11年12月16日夕刊4面)、「千里眼」、「強気一点張りも不可!」(『国民』昭和11年12月17日夕刊4面)、「盤炭の瓦落で新東は憂鬱 雑株に物色買散見」、「そろゝ極!」(『国民』昭和11年12月18日夕刊4面)、「短期新東反発」(『国民』昭和11年12月22日夕刊4面)。
- 142) 前掲、尾崎「學良兵変と支那」。
- 143) 「それ程悲観の必要なし」(『大朝』昭和11年12月14日朝刊13面)。
- 144) 太田宇之助「西安事件の全貌と今後の見通し 地方分権の色彩暫時濃化せん? 日支国交調整に一示唆」(『東朝』昭和11年12月27日号外2面)。
- 145) 太田宇之助「西安事變以後」(『日本評論』昭和12年2月号)。
- 146) 半澤玉城「日支交渉の再開可能か」(『支那』昭和12年2月号)。
- 147) 「視滴」(『大毎』昭和11年12月14日朝刊2面)、「日独防共協定への露国の反撃だ」(『大毎』12月15日号外2面)、前掲、「西安事件と国際情勢」、「霞ヶ関の人事刷新」(『国民』昭和11年12月17日朝刊2面)。「今回の事件によって対支関係は一時的に有利になると思うが、よほど慎重に対応しない限り困難な時代を迎えるだろう」と好影響を一時のものとする記事として、前掲、林「宿命論者で嘘つき好男子 底知れぬ冷酷さと惨忍性 老獪な張學良氏」がある。
- 148) 「蔣介石氏の安否が目下の最大問題 暗殺は九分通り確実」(『大毎』昭和11年12月14日朝刊2面)。
- 149) 「千頭の蛇と日本の立場」(『支那』昭和12年1月号)。
- 150) 「日支関係の展望」(『東朝』昭和12年1月6日朝刊6面)、(『大朝』同日朝刊2面)。

- 151) 前掲、「支那よ・疑心を去れ 日支関係正に危局! 近衛文麿談」、「対日疑心の一掃 日支提携の先決問題」(『大朝』昭和12年1月6日朝刊2面)、共に近衛文麿による同内容の論説を掲載している。
- 152) 山川均「打倒蒋介石のクーデター」(『改造』昭和12年1月号)。西安事件発生後24時間以内に執筆されており、支那と日本の軍事衝突を予期している。
- 153) 「今回の西安における張學良の兵変に関連して重大な関心をそそるものは最近西北地方で勢力を拡大する中国共産党軍の動きである。この地方の赤化農民は80万以上といわれている。張學良が共産党の北上と抗日という同じ目的のために結託していることは、今回の事件と思い合わせて重大な結果を招くものである。防共の意義はますます重大性を増すので、日満両国にとって関心を払わなければならない事態である」(『共産党軍破竹の勢 張學良と握手なる』『東朝』昭和11年12月13日号外6面)。
- 154) 山下正義「學良の反乱と南京政府」(『文藝春秋』昭和12年1月号)。
- 155) 「西安のクーデター 蔣氏没落と支那の前途」(『大朝』昭和11年12月14日朝刊2面)。
- 156) 「各方面で事変を観る 蔣打討論反対 統一困難な支那 京大名誉教授 末廣重雄氏」(『大毎』昭和11年12月14日朝刊2面)。
- 157) 梨本祐平「英国の勝利と日本の窮迫」(『文藝春秋』昭和12年2月号)。
- 158) 村上・田中両特派員「抗日強化の一石二鳥・産業政策で国力充実」(『東日』昭和12年1月13日夕刊1面)。
- 159) 「国民政府の改組問題」(『支那』昭和12年2月号)。
- 160) 一方で、西安事件は日支関係を悪化させるものではないとする政府関係者の発言を掲載した記事も見られる。「日支関係がますます險悪になるというのは早計ではないか。支那の全精神が日本に向かっている。今の支那は熱心に内政、経済を立て直す努力をしておりいろいろな意味でいろいろな問題を抱えているので支那政局の観測は困難である」(前掲、「近代國家確立目指し熱心な日本への関心民衆は厚く政府信頼 談 川越大使の支那時局観」)。
- 161) 妥協条件の内容に関する報道を受け日支関係の悪化を懸念する記事として「日支間の情勢は愈々緊迫の一路 蔣政権は完全に没落」(『大毎』昭和11年12月14日臨時夕刊1面)、「北支、内蒙の權益攪乱 支那の新動向検討」(『東日』昭和12年1月16日朝刊3面)、「驕る親露、欧米派 知日派に主役なし」(『東日』昭和12年1月16日朝刊3面)、「蔣、張の密約明白! 帝國政府重大視 けふ初3相会議開く」(『国民』昭和12年1月8日朝刊1面)がある。先行研究では、妥協条件として南京政府の改組、内戦の停止、抗日組織主要人物の釈放、政治犯の釈放、集会・結社の自由、愛国運動の解放、孫文の遺囑の実行、救国会議の即刻召集の8項目が通電されたとあるが、当時の記事では「3条件」との表記や、連ソ英米政策の実施、張學良・楊虎城への軍費提供といったここに含まれない条件が挙げられている等、情報の錯綜がうかがえる。前掲、永橋「西安事件の原因に関する一考察—張學良の思想を中心として—」25頁。

- 162) 市田健「支那は躍動する」(『支那』昭和12年4月号)は国民政府と共産党との接近、英国の経済的支援による支那への影響力拡大、欧米派の巨頭で現代支那の首相級の人物である王寵恵の外相就任などを指摘、西安事件後に支那で起こった躍動は一つとして日支関係に好結果をもたらすものではないと論じている。
- 163) 永橋弘价「西安事件—剿共作戦と国共合作—」(『国士館大学政経論叢』68号、平成元年)26頁。
- 164) 前掲、太田「日支関係調整の新段階」は、日本の態度によって支那の対日感情は緩和したとする。同様に、日本の公明な態度が国民政府当局者に好感を与えたと述べているものとして、前掲、「西安事件と日支関係」がある。
- 165) 「日本の評判」(『文藝春秋』2月号)。
- 166) 前掲、「西安事件と国際情勢」。
- 167) 三枝茂智「安定の動揺 敢て戒む—雄邦日本の苦業林—」(『外交時報』昭和12年2月1日号)。
- 168) 三枝茂智「文化外交の昂揚」(『支那』昭和12年4月号)。
- 169) 岩淵辰雄「二・二六以後の一年」(『中央公論』昭和12年2月号)。
- 170) 城南隠士「議會攻防心得帳—対支外交の失敗始末—」(『文藝春秋』昭和11年2月号)。
- 171) 他、政府の外交方針を「自重静観という名の下に無為無策であった」と批判しているものとして「外交界の回顧 赤信号の日支交渉 来年に繰越し 自主外交の『黙劇』 捗り」(『大毎』昭和11年12月31日朝刊2面)。
- 172) 「天下二分の勢」(『国民』昭和11年12月23日朝刊2面)。
- 173) 「支那の動乱 蔣政権の転落」(『東日』昭和11年12月14日朝刊3面)、「西安事件と東亜の新勢」(『外交時報』昭和12年1月1日号)。
- 174) 中野正剛「対支外交再検討の秋③」(『大毎』昭和11年12月19日朝刊2面)。
- 175) 「民族国家建設を援助せよ」(『国民』昭和11年12月16日朝刊1面)。
- 176) 岡野鑑記「大陸経済政策の根本基調」(『外交時報』昭和12年12月15日号)。
- 177) 前掲、若杉「最近支那の情勢」。彼は「現前の支那を再検討せよ」(『支那』昭和12年4月号)でも同様に、支那の国民全体に目を向けた外交を提唱した。
- 178) 「新事態へのわが方針 朝野の対支認識是正 支那善導に努力せん ソ支交渉は嚴重監視」(『国民』昭和12年1月3日朝刊1面)。
- 179) 長谷川義郎「経済的に真の日支親善を図れ」(『大朝』昭和12年1月4日朝刊3面)。
- 180) 小室誠「三中全会と支那政局の新動向」(『支那』昭和12年4月号)。一方で太田宇之助は、国民政府の影響を受けず経済活動を行うだけの実力が支那民衆にはないという認識から経済的・文化的提携という方針に対して批判的である。「支那の再認識を語る」(『日本評論』昭和12年4月号)。また尾崎秀実も、抗日気運による民衆の反発や英国を中心とする列強との摩擦は避けられないという観点からこうした経済提携論に懐疑的な態度を示した。「日支経済提携批判」(『改造』昭和12年5月号)。

- 181) これらが支那との親善を目標としたものであるのに対し、『東日』では支那が
実力をつけていることから日本はむしろ強硬に出るべきであるとの論が見られる。
林久治郎「支那は如何になる？下」(『東日』昭和11年12月21日朝刊3面)。
- 182) I章参照。
- 183) 前掲、「張軍叛乱と赤化問題 南京政府の発表検討」。
- 184) 同上。

玉井研究会 (50音順)

有馬遼太郎	稲田真央子	内田 匠	勝田健太郎
北尾 成美	喜多村萌里	木下 美桜	小西 佑奈
坂巻 秀明	塩見 菜摘	鈴木 華衣	高原 淳
中塚悠理子	坂内 裕	樋口 慧	前田 亮
森 大紀	山本 逸子		